

平成 25 年

北海道アイヌ生活実態調査  
報告書

北海道環境生活部



# 平成25年 北海道アイヌ生活実態調査報告書

## 目 次

<b>第1編 調査の概要</b> .....	1
1 調査の目的 .....	1
2 調査の対象 .....	1
3 調査の時点及び項目 .....	1
4 調査の方法 .....	1
5 その他 .....	1
<b>第2編 調査の結果</b> .....	3
<b>第1 「市町村調査」の結果</b> .....	3
1 調査の対象としたアイヌの人たちの状況 .....	3
2 生活の状況 .....	5
3 教育の状況 .....	6
4 就業者の状況 .....	8
5 農林漁業の状況 .....	10
6 商工業の状況 .....	13
7 住宅の状況 .....	14
<b>第2 「地区調査」の結果</b> .....	15
1 地区の状況 .....	15
2 地区内のアイヌの人たちの状況 .....	16
<b>第3 「世帯調査」の結果</b> .....	18
1 家族の状況 .....	19
2 所得等の状況 .....	27
3 住居の状況 .....	29
4 貸付金の利用状況 .....	32
5 修学資金の利用状況 .....	34
<b>第4 「アンケート調査」の結果</b> .....	35
1 アイヌの人たちに対する対策について .....	35
2 雇用の安定と産業の振興について .....	37
3 幼稚園等への通園、通所状況について .....	39
4 アイヌ文化の保存・伝承について .....	40
5 アイヌ民族としての帰属意識（アイデンティティ）について .....	44
6 アイヌの人たちに対する差別について .....	47
7 その他 .....	51

# 第 1 編 調査の概要

## 1 調査の目的

この調査は、本道におけるアイヌの人たちの生活実態を把握し、今後の総合的な施策のあり方を検討するために必要な基礎資料を得ることを目的として実施したものである。

## 2 調査の対象

(1) この調査において、「アイヌ」とは、「地域社会でアイヌの血を受け継いでいると思われる方、また、婚姻・養子縁組等によりそれらの方と同一の生計を営んでいる方」とした。

ただし、アイヌの血を受け継いでいると思われる方であっても、アイヌであることを否定している場合は調査の対象とはしていない。

(2) この調査は、次の区分により実施した。

- ① 市町村調査 － アイヌの人たちが居住する市町村
- ② 地区調査 － 市町村内でアイヌの人たちが居住する地区
- ③ 世帯調査 － アイヌの人たちが居住している地区の中から、28地区300世帯を抽出
- ④ アンケート調査 － 世帯調査対象世帯の中から、15歳以上の世帯員を対象

## 3 調査の時点及び項目

この調査は、原則として平成25年10月1日現在で行い、その調査項目の主なものは次のとおりである。

### (1) 市町村調査

- ①調査の対象としたアイヌの人たちの状況 ②生活の状況 ③教育の状況 ④就業者の状況
- ⑤農林漁業の状況 ⑥商工業の状況 ⑦住宅の状況

### (2) 地区調査

- ①地区の状況 ②地区内のアイヌの人たちの状況  
(・人数 ・生活保護の状況 ・課税の状況)

### (3) 世帯調査

- ①家族の状況 ②所得等の状況 ③住居の状況 ④貸付金の利用状況 ⑤修学資金の利用状況

### (4) アンケート調査

- ①アイヌの人たちに対する対策 ②雇用の安定と産業の振興 ③幼稚園等への通園、通学状況
- ④アイヌ文化の保存・伝承 ⑤アイヌ民族としての帰属意識（アイデンティティ）
- ⑥アイヌの人たちに対する差別 ⑦その他（アイヌ文化振興法制定後の変化）

## 4 調査の方法

この調査の実施主体は北海道であるが、市町村調査及び地区調査は市町村が行い、世帯調査、アンケート調査は対象市町村から推薦された調査員が行ったものである。

なお、今回の実態調査は、昭和47年・54年・61年、平成5年・11年・18年に次いで7回目である。

## 5 その他

道としては、情報の収集や利用に関しては、個人情報保護の配慮が必要であることから、調査の実施の可否も含め、最終的には市町村の判断に委ねて調査を実施したため、回答率が100%に満たない調査項目が生じている。

----- 参 考 資 料 -----

■ 平成25年調査の概要

○調査実施日：平成25年10月1日～10月31日

区 分	調 査 対 象	調査数	調査方法	調 査 内 容
市 町 村 調 査	アイヌの人たちが居住する市町村	66市町村	該当市町村 が実施	市町村全体及び地区ご との生活全般にわたる基 礎的な事項 ○主な項目 ・人数・生活の状況、 ・農林漁業の状況、 ・中小企業の状況 等
地区調査	アイヌの人たちが居住する地区 ※ 地区の考え方 地方自治法第260条で規定する市町村の 字、大字を基本とする。	689地区	該当市町村 が実施	
世帯調査	アイヌの人たちが居住する地区を就業別人数 の構成比により5つの類型に分け、各地区類型 における居住人数等により対象世帯を抽出	300世帯	知事が委嘱 した調査員に よる聞き取り 調査	抽出された世帯の生活 状況  ○主な項目 ・家族の状況、 ・所得等の状況、 ・制度資金の利用状況 等
	都市型：主に第二次・三次産業への就業者が 多く、市街地を形成している地区	90世帯		
	農村型：主に農林業への就業者が多い地区	60世帯		
	漁村型：主に漁業への就業者が多い地区	60世帯		
	民芸品製作型：主に民芸品の製作及び販売 業への就業者が多い地区	10世帯		
混合型：上記4地区の二つ以上が相半ばし ている地区	80世帯			
アンケート 調 査	上記世帯調査対象世帯の15歳以上の世帯構成 員個人	586人	知事が委嘱 した調査員に よる聞き取り 調査	アイヌ個々人の考え方  ○主な項目 ・アイヌ生活向上対策 の必要性 ・アイヌ文化の保存や 伝承状況 ・アイヌの人たちに対 する差別 等

■実態調査と対策策定の経緯

実 態 調 査	対 策	
	名 称	期 間
第1回 昭和47年 北海道ウタリ生活実態調査	第1次 ウタリ福祉対策	昭和49年度～昭和55年度
第2回 昭和54年 北海道ウタリ生活実態調査	第2次 ウタリ福祉対策	昭和56年度～昭和62年度
第3回 昭和61年 北海道ウタリ生活実態調査	第3次 ウタリ福祉対策	昭和63年度～平成6年度
第4回 平成5年 北海道ウタリ生活実態調査	第4次 ウタリ福祉対策	平成7年度～平成13年度
第5回 平成11年 北海道ウタリ生活実態調査	第1次 アイヌの人たちの生活 向上に関する推進方策	平成14年度～平成20年度
第6回 平成18年 北海道ウタリ生活実態調査	アイヌの人たちの生活向上に 関する推進方策（第2次）	平成21年度～平成27年度
第7回 平成25年 北海道アイヌ生活実態調査	※ 26年度の対策検討会議の結果を踏まえ27年度に策定予定	

## 第 2 編 調 査 の 結 果

### ----- 市 町 村 調 査 -----

#### 第1 「市町村調査」の結果

「市町村調査」は、アイヌの人たちの生活・教育・就業者・産業・住宅などの状況について、アイヌの人たちが居住する市町村（以下「市町村」という。）が調査を行ったものである。

なお、以下の各表の数値については次のとおりとする。

「市町村」 ～ アイヌの人たちが居住する市町村の全体の数値

「全道」 ～ 道内全市町村の数値

#### 1 調査の対象としたアイヌの人たちの状況

##### (1) 調査対象とした世帯数・人数

この調査におけるアイヌの人数は、「地域社会でアイヌの血を受け継いでいると思われる方、また、婚姻・養子縁組等によりそれらの方と同一の生計を営んでいる方」について、各市町村が把握することのできた人数であり、**道内に居住するアイヌの人たちの全数とはなっていない。**

調査対象とした世帯数及び人数は、表1のとおり、**66市町村に6,880世帯、16,786人**となっており、平成18年の調査（以下「前回調査」という。）と比べると、アイヌの人たちが居住する**市町村数は6市町村減少するとともに、世帯数は1,394世帯、人数は6,996人減少**している。

男女の構成比は**男48.6%：女51.4%**で平成18年・平成11年の調査（以下「過去2回の調査」という。）の結果とほぼ同じ割合になっており、平成22年の国勢調査におけるアイヌ居住市町村の割合ともほぼ同じ傾向にある。

世帯数及び人数を（総合）振興局別（管内の市を含む。）で見ると、表2のとおり、**日高振興局**が最も多く2,793世帯、6,379人（人数構成比38.0%）、次に**胆振総合振興局**2,129世帯、5,383人（人数構成比32.1%）となっており、**この2振興局で人数の70.1%**（前回調査59.5%）を占めている。

次いで、**釧路総合振興局**744世帯、1,636人（人数構成比9.8%）、**石狩振興局**354世帯、942人（人数構成比5.6%）の順となっており、**上位4振興局で人数の85.4%**（前回調査80.1%）を占めている。

表1 調査対象としたアイヌの世帯数・人数

（世帯、人）

区 分	市町村数	世 帯 数	人 数				
			総 数	男	女		
アイヌ の居住 する 市町村	ア イ ヌ	平成25年調査	66	6,880	16,786	8,159	8,627
		平成18年調査	72	8,274	23,782	11,680	12,102
		平成11年調査	73	7,755	23,767	11,637	12,130
		平成5年調査	75	7,328	23,830	11,683	12,147
		昭和61年調査	70	7,168	24,381	12,004	12,377
		昭和54年調査	62	6,714	24,160	11,855	12,305
	昭和47年調査	39	4,558	18,298	—	—	
	平成22年国勢調査(参考)	66	2,008,052	4,532,422	2,143,930	2,388,492	

表2 振興局別調査対象としたアイヌの世帯数・人数（アイヌの居住する市町村のみ）

（世帯、人、％）

区 分	平成25年調査				平成18年調査		
	市町村数	世 帯	人数	構成比	世 帯	人数	構成比
総 数	66	6,880	16,786	100.0	8,274	23,782	100.00
空 知	5	10	24	0.1	9	31	0.11
石 狩	7	354	942	5.6	868	2,744	11.52
後 志	—	—	—	—	—	—	—
胆 振	11	2,129	5,383	32.1	2,161	6,622	27.80
日 高	7	2,793	6,379	38.0	2,905	7,530	31.77
渡 島	3	187	674	4.0	202	732	3.18
檜 山	—	—	—	—	—	—	—
上 川	2	46	108	0.6	181	463	1.98
留 萌	—	—	—	—	—	—	—
宗 谷	1	40	98	0.6	44	108	0.52
オホーツク	5	139	355	2.1	460	1,431	6.08
十 勝	12	184	399	2.4	364	917	3.92
釧 路	8	744	1,636	9.8	787	2,143	9.08
根 室	5	254	788	4.7	293	1,061	4.54

(2) 年齢階層別調査対象としたアイヌの人数

年齢階層別の人数は表3のとおりとなっているが、前回調査と比べると「64歳以下」の年齢層は、いずれの年齢層においても減少し、一方、「65歳以上」の年齢層の割合は増加している。

また、過去2回の調査と比べても、「64歳以下」の年齢層の割合が連続して減少している一方、「65歳以上」の年齢層の割合が連続して増加しており、道内のアイヌの人たちにおいても少子高齢化の傾向がみられる。

表3 年齢階層別調査対象としたアイヌの人数と構成比（アイヌの居住する市町村のみ）

（人、％）

区 分	総 数	未就学	義務教育	高校生	大学生	成 壮 年	高 齢 者	不 詳	
		年 齢 0～5歳	年 齢 6～14歳	年 齢 15～17歳	年 齢 18～22歳	23～64歳	65歳以上		
市町村 (平成22年国勢調査構成比)	100.0	4.4	7.6	2.8	5.0	56.6	23.4	0.2	
ア	平成25年調査	16,786	426	1,287	622	1,077	8,838	4,533	3
	構成比	100.0	2.5	7.7	3.7	6.4	52.7	27.0	0.0
イ	平成18年調査	23,782	721	1,918	1,107	1,725	13,996	4,315	0
	構成比	100.0	3.0	8.1	4.7	7.3	58.8	18.1	0.0
ヌ	平成11年調査	23,767	925	2,485	1,329	1,994	13,999	3,032	3
	構成比	100.0	3.9	10.4	5.6	8.4	58.9	12.8	0.0

## 2 生活の状況

住民税の課税状況については、表4のとおり、「所得割課税世帯」が57.0%で最も高く、次いで「非課税世帯」36.1%、「均等割のみ課税世帯」6.9%となっているが、前回調査と比べると、「**所得割課税世帯**」と「**非課税世帯**」がそれぞれ**2.1ポイント、6.4ポイント増加**し、「均等割のみ課税世帯」が8.5ポイント減少した。

表4 アイヌの住民課税区分別世帯数

(%)

区 分	所得割 課税世帯	均等割 のみ 課税世帯	非課税 世帯	不 明
平成25年調査	57.0	6.9	36.1	
平成18年調査	54.9	15.4	29.7	
平成11年調査	55.8	8.9	28.2	7.1
平成5年調査	53.1	10.9	36.0	—
昭和61年調査	47.1	16.6	36.3	—
昭和54年調査	44.2	22.8	33.0	—
昭和47年調査	24.6	44.5	30.9	—

※ アイヌ6,880世帯中、4,143世帯分の回答：回答率60.2%

※ 25年調査欄及び18年調査欄は、不明を除いた割合

生活保護の状況については、表5のとおり、前回調査と比べると、「**保護率（人口1,000人中、保護を受けている人の割合）**」は**6.5ポイント増加**しているが、昭和47年調査以降、**アイヌ居住市町村保護率との差は連続して減少**している。依然として差はあるものの、市町村の保護率が増加傾向にあり、差の縮小傾向は継続している。

表5 生活保護の状況

(注：平成25年調査の保護率は14,678人中の保護人員で計算。)

(世帯、人、%)

区 分	人 数	生 活 保 護		保 護 率	市町村の 保 護 率	市 町 村 と の 差
		世帯数	人 員			
平成25年調査	16,786	412	657	44.8	33.1	1.4倍
平成18年調査	23,782	554	859	38.3	24.6	1.6倍
平成11年調査	23,767	493	883	37.2	18.4	2.0倍
平成5年調査	23,830	443	925	38.8	16.4	2.4倍
昭和61年調査	24,381	676	1,485	60.9	21.9	2.8倍
昭和54年調査	24,160	718	1,657	68.6	19.5	3.5倍
昭和47年調査	—	497	1,390	115.7	17.5	6.6倍

※ 被保護世帯数、人員については、66市町村中、65市町村の回答：回答率98.5%

※ アイヌ16,786人中、14,678人分の回答：回答率87.4%

※ 生活保護率の単位は「%（パーミル）＝千分率」



生活保護世帯を世帯類型別に前回調査と比べると、表6のとおり、「その他世帯」が8.7ポイント増加し、「母子世帯」が5.1ポイント、「傷病・障害者世帯」が3.5ポイント減少している。

一方、アイヌ居住市町村を前回調査と比べると、「高齢者世帯」、「その他世帯」が増加し、「母子世帯」、「傷病・障害者世帯」が減少しており、アイヌの生活保護世帯と市町村の**保護世帯の世帯類型はほぼ同じ傾向**となっている。

**表6 世帯類型別生活保護**

(%)

区 分		高 齢 者 世 帯	母 子 世 帯	傷 病 ・ 障 害 者 世 帯	そ の 他 世 帯	(再掲) 医 療 扶 助 単 給
市町村	平成25年調査	42.0	10.4	29.3	18.3	12.2
	平成18年調査	39.1	13.9	35.7	11.4	4.9
	平成11年調査	41.0	15.0	35.9	8.1	8.6
	平成5年調査	35.8	16.7	40.6	6.9	9.7
	昭和61年調査	28.5	22.3	42.4	6.8	11.6
アイヌ	平成25年調査	48.5	13.0	23.2	15.4	1.2
	平成18年調査	48.5	18.1	26.7	6.7	1.5
	平成11年調査	39.1	16.7	36.9	7.3	2.3
	平成5年調査	32.9	19.0	38.4	9.7	10.2
	昭和61年調査	36.4	18.3	38.5	6.8	5.9

※ 市町村105,857中、105,501世帯分の回答：回答率99.7%

※ アイヌ412世帯中、332世帯分の回答：回答率80.6%

### 3 教育の状況

#### (1) 中学校卒業生

中学校卒業生の進路については、表7のとおり、「高校への進学率」は92.6%となっており、前回調査と比べると**0.9ポイント減少**している。

進学率の推移をみると、高校への進学率は、昭和47年の調査開始以降着実に向上してきていたが、前回調査から減少に転じ、**アイヌ居住市町村の高校への進学率 98.6%に比べて6.0ポイント**（前回調査4.8ポイント）の**差**となり、差が広がる結果となっている。

また、中学校卒業生のうち専修学校・各種学校・職業能力開発施設など「教育訓練機関等」への入学率は、前回調査の1.4%から0.5%と0.9ポイント減少し、無業者などの「その他」が、前回調査の3.7%から5.6%と1.9ポイントの増加となっている。

#### (2) 高校卒業生

高校卒業生の進路については、表7のとおり、「大学（短大を含む。）への進学率」は25.8%、「就職率」は48.5%となっており、前回調査と比べると**進学率は8.4ポイント増加し、就職率は1.4ポイント減少**している。

大学への進学率については、過去3回の調査において着実に向上してきているが、アイヌ居住市町村の大学進学率とは、いまだに**17.2ポイントの差**（前回調査21.1ポイント）がある結果となっている。

高校卒業生の「教育訓練機関等への入学率」及び「その他」は、前回調査からそれぞれ0.2ポイント、6.9ポイント減少している。

表7 中学校・高等学校卒業者の進路及び進学率等の推移

(人、%)

区 分	進 学 率		教育訓練機関等入学率		就 職 率		そ の 他		
	市町村	アイヌ	市町村	アイヌ	市町村	アイヌ	市町村	アイヌ	
中 学 卒	平成25年調査 (実人員)	98.6 (39,729)	92.6 (199)	0.5 (196)	0.5 (1)	0.2 (80)	1.4 (3)	0.7 (286)	5.6 (12)
	平成18年調査	98.3	93.5	0.3	1.4	0.3	1.4	1.0	3.7
	平成11年調査	97.0	95.2	0.6	0.8	1.1	2.6	1.3	1.4
	平成5年調査	96.3	87.4	1.0	2.3	2.0	9.8	0.8	1.0
	昭和61年調査	94.0	78.4	2.0	7.6	2.3	10.4	1.7	3.6
	昭和54年調査	90.6	69.3	4.9	9.8	3.4	20.0	—	—
高 校 卒	昭和47年調査	78.2	41.6	—	—	19.1	48.9	—	—
	平成25年調査 (実人員)	43.0 (16,081)	25.8 (34)	31.2 (11,691)	21.2 (28)	18.7 (6,999)	48.5 (64)	7.1 (2,670)	4.5 (6)
	平成18年調査	38.5	17.4	32.6	21.4	18.8	49.9	10.1	11.4
	平成11年調査	34.5	16.1	32.2	22.9	23.9	56.1	9.4	4.9
	平成5年調査	27.5	11.8	31.6	20.7	37.3	65.4	4.0	2.1
	昭和61年調査	27.4	8.1	24.8	12.3	41.0	74.8	6.8	4.8
昭和54年調査	31.1	8.8	18.3	8.3	42.4	78.5	—	—	
昭和47年調査	—	—	—	—	—	—	—	—	

※ アイヌ中卒者の進路については、66市町村中 5市町村が不明回答：回答率 92.4%

※ アイヌ高卒者の進路については、66市町村中 5市町村が不明回答：回答率 92.4%

※ 市町村は、平成24年度学校基本調査による。

### (3) 就職者の状況

就職者についてみると、表8のとおり、中学卒業者では「第一次産業」と「第三次産業」がともに33.3%となっている。

今回の調査では、中学卒業の就職者が3人（前回調査5人）と少なかったため、過去の調査との単純な比較はできない状況である。

高校卒業者では「第一次産業」4.7%、「第二次産業」17.2%、「第三次産業」64.0%となっており、前回調査と比べると、第一次、第二次産業への就職者がそれぞれ3.1ポイント、12.1ポイント減少し、**第三次産業への就職者が10.7ポイント増加**している。

表8 就職者の産業別内訳

(%)

区 分		第 一 次 産 業	第 二 次 産 業	第 三 次 産 業	分類不能の産業	
中 学 卒	平成25年調査	市町村	11.3	25.0	51.2	12.5
		アイヌ	33.3	0.0	33.3	33.3
	平成18年調査	市町村	13.2	35.1	34.5	17.2
		アイヌ	80.0	0.0	20.0	0.0
平成11年調査	市町村	7.2	51.5	31.6	9.7	
	アイヌ	46.1	30.8	23.1	0.0	
高 校 卒	平成25年調査	市町村	3.2	28.4	67.8	0.6
		アイヌ	4.7	17.2	64.0	14.1
	平成18年調査	市町村	3.6	23.1	73.4	1.2
		アイヌ	7.8	29.3	53.3	9.6
平成11年調査	市町村	2.0	27.6	68.5	1.9	
	アイヌ	10.7	22.8	61.2	5.3	

※ アイヌ中卒者の進路については、66市町村中 3市町村が不明回答：回答率95.5%

※ アイヌ高卒者の進路については、66市町村中 7市町村が不明回答：回答率89.4%

※ 中学卒の平成25年調査「市町村」については、全道の数値からアイヌ居住者のいない振興局及び市の数値を控除して計算したもの。

#### 4 就業者の状況

15歳以上のアイヌの就業者の状況については、表9のとおり、「第三次産業」が最も多く40.4%、次いで「第一次産業」36.0%、「第二次産業」19.0%となっている。

業種別にみると、「漁業」が26.3%で最も高く、次いで「建設業」11.2%、「農業・林業」9.7%の順となっている。

前回調査と比べると、「漁業」や「農業・林業」の就業割合の増加により、「**第一次産業**」が**7.4ポイント増加**しているのに対し、「建設業」や「情報通信業」、「運輸業・郵便業」などの就労割合の減少により、第二次、第三次産業が減少する傾向となっている。

また、アイヌ居住市町村の就業者と比べると、「第一次産業」の就業者の割合が非常に高い一方、「第三次産業」の就業者の割合が極端に低くなっている。

表9 産業別就業者（15歳以上の就業者）の状況

(人、%)

区 分	市町村	ア イ ヌ				
		構成比	平成25年調査		18年調査	11年調査
			就業者数	構成比	構成比	構成比
総 数	100.0	6,160	100.0	100.0	100.0	
第 一 次	農 業 、 林 業	3.7	597	9.7	8.5	10.2
	漁 業	1.0	1,618	26.3	20.1	19.3
	小 計	4.7	2,215	36.0	28.6	29.5
第 二 次 産 業	鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	54	0.9	0.3	0.3
	建 設 業	8.8	691	11.2	18.0	19.0
	製 造 業	7.9	426	6.9	9.4	8.5
	小 計	16.8	1,171	19.0	27.7	27.8
第 三 次 産 業	電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	79	1.3	1.1	1.2
	情 報 通 信 業	2.0	16	0.3	7.3	7.4
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	6.2	255	4.1		
	卸 売 業 、 小 売 業	17.6	347	5.6	11.7	10.5
	宿泊業、飲食サービス業	6.3	253	4.1		
	金 融 業 、 保 険 業	2.2	41	0.7	1.2	0.8
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	1.9	18	0.3	0.2	0.1
	医 療 、 福 祉	11.7	329	5.3	3.1	
	教 育 、 学 習 支 援 業	4.4	35	0.6		
	学術研究、専門・技術サービス業	2.8	58	0.9		
	生活関連サービス業、娯楽業	4.0	212	3.4	14.0	
	複 合 サ ー ビ ス 業	0.8	165	2.7		
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	6.9	421	6.8		
	公 務 (他に分類されないもの)	4.9	259	4.2	2.5	3.1
小 計	72.2	2,488	40.4	41.1	35.4	
分 類 不 能 の 産 業	6.3	286	4.6	2.6	7.3	

- ※ アイヌ就業者については、アイヌ15歳以上人口15,070人中9,514人分の回答：回答率63.8%
- ※ 市町村は、アイヌが居住する市町村の平成22年国勢調査の数値に基づくものである。
- ※ 日本標準産業分類第12回改訂（平成19年11月）に伴い、「農業、林業」と比較する従来の区分は「農業」及び「林業」の合計値とし、従来区分の「鉱業」は「鉱業、採石業、砂利採取業」に名称変更した。  
また、従来区分の「情報、通信業・運輸業」には「情報通信業」及び「運輸業、郵便業」を、従来区分の「卸売・小売業・飲食店、宿泊業」には「卸売業・小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」を、従来区分の「不動産業」には、同じく従来区分のサービス業（他に分類されないもの）のうち「物品賃貸業」を統合した「不動産業、物品賃貸業」を、従来区分の「医療、福祉・教育、学習支援業」には「医療、福祉」及び「教育、学習支援業」を、さらに従来区分の「複合サービス、サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」を充当した。

従業上の地位別でみると、表10のとおり、総数では「雇用者」60.9%、「自営業主」17.6%、「家族従事者」16.9%となっており、前回調査と比べて「雇用者」の割合が4.7ポイント減少した。

また、アイヌ居住市町村と比べると、総数において「雇用者」の割合が10.1ポイント少ない一方、「自営業主」が11.0ポイント、「家族従事者」が14.1ポイント高くなっており、アイヌの人々が農業、漁業など自営業主、家族従事者の多い業種に就業している割合が高い結果となっている。

**表10 従業上の地位別就職者（主な産業別）の状況**

区 分		雇 用 者	自 営 業 主	家 族 従 事 者	不 明
総 数	市町村	71.0	6.6	2.8	19.6
	アイヌ	60.9	17.6	16.9	4.6
農 業	市町村	25.1	20.6	27.8	26.6
	アイヌ	40.9	38.4	18.8	2.0
漁 業	市町村	26.8	29.7	31.9	11.6
	アイヌ	11.9	37.2	49.6	1.4
建 設 業	市町村	72.3	9.6	1.8	16.3
	アイヌ	84.7	10.1	3.6	1.6
その他の産業	市町村	73.4	5.4	1.5	19.7
	アイヌ	84.0	5.6	3.1	7.4
平成18年調査 総 数	市町村	87.1	8.5	4.4	-
	アイヌ	65.6	17.0	17.4	-
平成11年調査 総 数	市町村	86.2	8.9	4.9	-
	アイヌ	65.3	17.2	17.5	-

- ※ アイヌ就業者については、アイヌ15歳以上人口15,070人中9,514人分の回答：回答率63.8%
- ※ 市町村は、アイヌが居住する市町村の平成22年国勢調査の数値である。
- ※ 雇用者には、法人等の役員を含む。

## 5 農林漁業の状況

### (1) 農家

農家を経営耕地面積規模別で見ると、表11のとおり、耕地面積「3ヘクタール未満」24.4%、「3～10ヘクタール未満」42.4%、「10ヘクタール以上」33.2%となっており、前回調査と比べて「3～10ヘクタール未満」の農家数が3.8ポイント減少し、「3ヘクタール未満」と「10ヘクタール以上」がそれぞれ0.6ポイント、3.2ポイント増加している。

全道の農家と比べると、「3ヘクタール未満」が6.3ポイント、「3～10ヘクタール未満」が19.8ポイント少ないことから、全道と比べると、経営規模の小さい農家が多い状況にある。

専業・兼業別については、「専業」が56.1%、「第一種兼業」が30.2%、「第二種兼業」が13.7%となっており、前回調査に比べると、「専業」と「第二種兼業」がそれぞれ0.3ポイント、7.6ポイント減少し、「第一種兼業」が7.9ポイント増加した。

専業・兼業別を全道の農家と比べると、「専業」が少ない状況にある。

表11 経営耕地面積の規模及び専業・兼業農家の状況

(戸、%)

区 分	農家戸数	経営耕地面積規模別			専業・兼業別		
		3ヘクタール未満	3～10ヘクタール未満	10ヘクタール以上	専 業	第一種兼業	第二種兼業
平成25年調査	262	24.4	42.4	33.2	56.1	30.2	13.7
平成18年調査	273	23.8	46.2	30.0	56.4	22.3	21.3
平成11年調査	521	42.8	35.5	21.7	34.7	25.0	40.3
全 道	44,050	18.1	22.6	59.4	60.6	27.2	12.2

※ 農家戸数等については、66市町村中4市町村が不明回答：回答率 94.0%

※ 「専業・兼業別」については、農家戸数262戸のうち、専業・兼業の区分が判明した205戸を分母とした割合である。

※ 全道は、平成22年世界農林業センサスによる全市町村の数値である。

### (2) 農用地

農用地を利用目別で見ると、表12のとおり、「田」23.2%、「普通畑」30.9%、「牧草専用地」45.6%、「樹園地」0.3%となっており、前回調査と比べると、「普通畑」が9.1ポイント、「樹園地」が0.3ポイント増加し、「田」が7.7ポイント、「牧草専用地」が1.7ポイント減少している。

全道の利用目と比べると、「田」が1.0ポイント、「牧草専用地」が6.7ポイント、「樹園地」が0.1ポイント高く、「普通畑」が7.8ポイント低くなっている。

また、前回調査と比べると、「1戸当たりの農用地面積」は1.54ヘクタール減少し、全道平均の27.4%（前回調査43.2%）となっており、経営規模に差が見られる。

表12 利用目別農用地

(ヘクタール、%)

区 分	農用地面積	利用目別の内訳（構成比）				1戸当たり農用地面積
		田	普通畑	牧草専用地	樹園地	
平成25年調査	1,571	23.2	30.9	45.6	0.3	5.89
平成18年調査	2,029	30.9	21.8	47.3	0.0	7.43
平成11年調査	3,100	24.9	25.4	49.7	0.0	5.95
全 道	941,271	22.2	38.7	38.9	0.2	21.47

※ アイヌの農業自営業者 267人中 262人分の回答：回答率 98.1%

※ 全道は、平成22年世界農林業センサスによる全市町村の数値である。

### (3) 農家の販売収入

販売収入を経営形態別で見ると、表13のとおり、「稲作」が33.0%で最も高く、次いで「野菜」30.0%、「肉用牛」12.4%の順となっており、前回調査と比べると、「稲作」が10.9ポイント、「野菜」が5.4ポイント、「肉用牛」が2.6ポイント増加し、「軽種馬」が18.5ポイント、「その他農作物」が0.9ポイント、「酪農」が0.7ポイント減少した。

表13 経営形態別農家（販売収入が第1の部門）の状況

(%)

区 分	稲作	畑作	野菜	果樹	花き	その他 農作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他の畜産	
												うち軽種馬
平成25年調査	33.0	5.6	30.0	0.0	1.7	0.9	5.6	12.4	0.0	0.0	10.7	10.3
平成18年調査	22.1	5.6	24.6	0.0	0.4	1.8	6.3	9.8	0.0	0.0	29.5	28.8
全 道	28.1	22.4	21.5	1.8	1.9	1.7	16.8	3.3	0.3	0.2	2.0	—

※ アイヌの農業自営業者 267人中 233人分の回答：回答率 87.3%

※ 全道は、平成22年世界農林業センサスによる全市町村の数値である。

（なお、全道の軽種馬については、数値が把握出来なかったため「—」で表している。）

※ 肉用牛には、肉用として飼っている乳用種を含む。

### (4) 家畜の飼養

農家のうち家畜を飼養している農家の割合については、表14のとおり、「肉用牛」が最も多く11.2%、次いで「軽種馬」が8.6%、「乳用牛」4.5%の順となっており、前回調査と比べると、「乳用牛」、「肉用牛」、「豚」、「軽種馬」とも減少しているが、「軽種馬」については23.6ポイントと大きく減少している。

また、1戸当たりの飼養頭数は、「軽種馬」が増加しているものの、全道と比べると、「軽種馬」を除き、いずれの家畜も全道平均の頭数を下回っており、家畜飼養農家の零細性が見られる。

表14 家畜飼養農家の比率及び1戸当たり飼養頭数

(%、頭)

区 分	乳 用 牛		肉 用 牛		豚		軽 種 馬	
	飼養農家 (構成比)	1戸当たり 飼養頭数	飼養農家 (構成比)	1戸当たり 飼養頭数	飼養農家 (構成比)	1戸当たり 飼養頭数	飼養農家 (構成比)	1戸当たり 飼養頭数
	平成25年調査	4.5	52.7	11.2	33.4	0.0	0.0	8.6
平成18年調査	6.6	57.0	11.7	38.4	0.4	100.0	32.2	9.7
平成11年調査	4.5	54.4	7.7	31.4	0.6	243.7	15.0	14.7
全 道	16.6	105.0	7.3	74.8	0.4	901.9	—	—

※ アイヌの農業自営業者267人中262分の回答：98.1%

※ 全道は、平成22年世界農林業センサスによる全市町村の数値である。

（なお、全道の軽種馬については、数値が把握出来なかったため「—」で表している。）

## (5) 個人漁業経営体

個人漁業経営体を専業・兼業別でみると、表15のとおり、「専業」93.5%、「兼業（自営漁業が主）」4.1%、「兼業（自営漁業が従）」2.4%となっている。

前回調査と比べると、「兼業（自営漁業が従）」が1.0ポイント増加し、「専業」が0.3ポイント、「兼業（自営漁業が主）」が0.7ポイント減少しており、全道と比べた場合、「専業」の割合が全道平均の1.8倍となっている。

表15 個人漁業経営体の状況

(戸、%)

区 分	経営体数	専 業		兼業(自営漁業が主)		兼業(自営漁業が従)	
		経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比
平成25年調査	615	575	93.5	25	4.1	15	2.4
平成18年調査	863	810	93.8	41	4.8	12	1.4
平成11年調査	974	866	88.9	77	7.9	31	3.2
全 道	13,380	6,866	51.3	5,676	42.4	838	6.3

※ 66市町村中2市町村が不明回答：回答率97.0%

※ 全道は、2008年（第12次）漁業センサスによる全市町村の数値である。

## (6) 漁業経営形態

漁業経営体を経営形態別でみると、表16のとおり、「漁船漁業」が最も多く62.1%、次いで「養殖漁業」24.4%、「小型・大型定置網漁業」9.1%の順となっており、過去2回の調査と比べると、最も多い「漁船漁業」は連続して減少傾向にある一方、「養殖漁業」が連続して増加傾向にある。これを全道と比べると、概ね全道の構成比と同じ傾向にある。

また、漁業世帯をみると、「個人漁業経営体」が73.2%、「漁業従事者世帯」が26.8%であり、前回調査と比べると、個人漁業経営体が7.2ポイント減少し、漁業従事者世帯が7.2ポイント増加している。

表16 経営形態別漁業経営体の状況

(%)

区 分	漁 業 経 営 形 態										漁業世帯	
	漁 船 漁 業						小 型 定 置	大 型 定 置	養 殖	そ の 他	個 人 漁 業 経 営 体	漁 業 従 事 者 世 帯
	無動力	3トン 未 満	3～ 5トン	5～ 10トン	10トン 以 上							
平成25年調査	62.1	0.3	33.2	13.7	10.7	4.1	8.6	0.5	24.4	4.4	73.2	26.8
平成18年調査	69.8	0.9	41.6	12.3	11.0	4.0	0.6	5.3	21.0	3.3	80.4	19.6
平成11年調査	70.6	1.4	43.3	14.3	8.8	2.8	3.1	6.4	19.9	—	81.1	18.9
全 道	72.0	0.1	44.0	13.6	8.7	5.9	4.6	0.2	17.0	6.2	—	—

※ アイヌ漁業経営体数615戸中614戸分の回答：回答率 99.8%

※ 全道は、2008年（第12次）漁業センサスによる全市町村の数値である。

※ 全道の漁業世帯欄について、2008年（第12次）漁業センサスでは漁業従事者世帯調査が廃止されたため、比較不可。

## 6 商工業の状況

商工業の経営状況については、表17のとおり、「第二次産業」40.3%、「第三次産業」59.7%となっており、この構成は、過去2回の調査と比べると、**第二次産業は減少傾向に、第三次産業は増加傾向にあるが**、全道と比べると第二次産業の比率が2.6倍と高く、第三次産業の比率が0.7倍と低くなっている。

また、業種別でみると「建設業」が28.8%と最も高く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」13.4%、「複合サービス」11.1%、「製造業」10.1%の順となっているが、過去2回の調査と比べると、「**建設業**」はほぼ同様の割合であるが、「**製造業**」、「**卸売業・小売業**」は連続して減少している。

民芸品関係を前回調査と比べると、「民芸品製造業」については、製造業全体が減少している中で1.1ポイント増加している一方、「民芸品卸小売業」は、3.2ポイント減少している。

経営形態別でみると、「法人」の割合が17.3%（前回調査24.5%）、「個人」の割合が78.9%（前回調査75.5%）となっており、前回調査と比べると**個人経営事業所の割合が増加**している。

表17 業種別・経営形態別事業所の状況

区 分		平成25年調査				平成18年調査			平成11年調査 構成比	全道 構成比
		経営形態別			構成比	経営形態別		構成比		
		法人	個人	不明		法人	個人			
第二 次 産 業	鉱業、採石業、砂利採取業	33.3	0.0	66.7	1.4	0.0	100	0.2	0.3	0.1
	建設業	18.3	78.4	3.3	28.8	40.8	59.2	29.2	29.7	10.1
	製造業	42.9	57.1	0.0	10.1	24.3	75.7	13.0	14.5	5.1
	うち民芸品製造業	12.5	87.5	0.0	3.8	40.5	59.5	2.7	3.1	
業小	計	25.0	70.2	4.8	40.3	35.5	64.5	42.4	44.5	15.3
第三 次 産 業	卸売業・小売業	21.1	78.9	0.0	9.1	14.5	85.5	15.1	21.6	25.2
	うち民芸品卸小売業	40.0	60.0	0.0	2.4	13.0	87.0	5.6	5.0	
	情報通信業	0.0	100	0.0	1.0	20.2	79.8	11.4	10.7	1.1
	運輸業・郵便業	7.7	92.3	0.0	6.3					3.0
	金融業、保険業	0.0	50.0	50.0	1.0	47.6	52.4	2.6	0.6	2.0
	不動産業、物品賃貸業	0.0	100	0.0	1.0	55.6	44.4	1.1	0.4	8.0
	宿泊業、飲食サービス業	7.1	92.9	0.0	13.4	3.5	96.5	10.5	17.1	14.9
	医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	0.9		6.8
	教育、学習支援業	25.0	75.0	0.0	1.9					2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	33.3	66.7	0.0	1.4	3.7				
	生活関連サービス業、娯楽業	17.6	82.4	0.0	8.2	9.3				
	複合サービス業	8.7	91.3	0.0	11.1	8.2				
その他	9.1	63.6	27.3	5.3	33.3	66.7	2.2	5.1	0.1	
小	計	12.1	84.7	3.2	59.7	16.3	83.7	57.6	55.5	84.7
合	計	17.3	78.9	3.8	100.0	24.5	75.5	100.0	100.0	100.0

※ アイヌ自営業主（第一次産業を除く）252人中208人分の回答：回答率82.5%

※ 全道は、平成24年経済センサスによる全市町村の数値。

※ 日本標準産業分類第12回改訂（平成19年11月）に伴い、従来区分の「鉱業」は「鉱業、採石業、砂利採取業」に名称変更した。

また、従来区分の「情報、通信業・運輸業」には「情報通信業」及び「運輸業、郵便業」を、従来区分の「飲食店、宿泊業」には「宿泊業、飲食サービス業」を、従来区分の「不動産業」には、同じく従来区分のサービス業（他に分類されないもの）のうち「物品賃貸業」を統合した「不動産業、物品賃貸業」を、従来区分の「医療、福祉・教育、学習支援業」には「医療、福祉」及び「教育、学習支援業」を、さらに従来区分の「複合サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」を充当した。



事業所数については、前回調査と比べると、表18のとおり、「従業者4人以下」の事業所の割合が1.2ポイント増加し、「5～9人」が2.4ポイント、「10～29人」が1.7ポイント減少している。全道と比べた場合、「従業者4人以下」の事業所の割合が23.2ポイント高く、それ以外は全道の割合を下回っており、**小規模な事業所の割合が高い状況にある。**

**表18 常時従業者規模別事業所の状況**

(事業所、%)

区 分	事業所数	常時従業者 1～4人		常時従業者 5～9人		常時従業者 10～29人		常時従業者 30人以上	
		経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比
平成25年調査	195	161	82.6	18	9.2	9	4.6	7	3.6
平成18年調査	822	669	81.4	95	11.6	52	6.3	6	0.7
平成11年調査	899	782	87.0	81	9.0	21	2.3	15	1.7
全 道	226,409	134,589	59.4	45,096	19.9	34,530	15.3	12,194	5.4

※ アイヌ自営業主（第一次産業を除く）252人中195人分の回答：回答率 77.4%

※ 全道は、平成24年経済センサスによる全市町村の数値。

## 7 住宅の状況

住宅の所有状況は、表19のとおり、**持家住宅が70.8%**で前回調査より**4.0ポイント増加**しており、この比率は、**全道平均の57.1%より13.7ポイント上回っている。**

また、借家の状況も給与住宅を除いては過去2回の調査とほぼ同様であり、その内訳では、公営住宅等に入居している割合が全道の7.6%に対して14.3%と高く、**民間借家・給与住宅の割合は低い状況にある。**

**表19 住宅の所有状況**

(戸、%)

区 分	戸 数	持 家		借 家							
				公 営 借 家		公 団 公 社 の 借 家		民 営 借 家		給 与 住 宅	
		戸 数	構 成 比	戸 数	構 成 比	戸 数	構 成 比	戸 数	構 成 比	戸 数	構 成 比
平成25年調査	4,094	2,897	70.8	587	14.3	24	0.6	564	13.8	22	0.5
平成18年調査	7,677	5,126	66.8	1,244	16.2	30	0.4	1,155	15.0	122	1.6
平成11年調査	8,098	5,370	66.3	1,308	16.1	22	0.3	1,309	16.2	89	1.1
全 道	2,346,586	1,341,788	57.1	178,339	7.6	左に含む		735,027	31.3	91,432	3.9

※ 66市町村中6市町村が不明回答：回答率90.9%

※ 全道は、平成22年国勢調査による全市町村の数値である。

持家住宅の老朽程度については、表20のとおり「修理の必要なし」が50.8%と50%を超えているものの、過去2回の調査と比べると連続して減少している。

一方、「**小修理を要する**」、「**大修理を要する**」、「**修理不能**」は連続して横ばいであるが、「増改築を要する」が2.1ポイント減少した。

**表20 持家住宅の老朽程度**

(%)

区 分	修理の必要なし	小修理を要する	大修理を要する	修理不能	増改築を要する	不明
平成25年調査	50.8	32.4	8.9	1.5	3.2	3.2
平成18年調査	51.8	31.8	8.8	1.7	5.3	0.5
平成11年調査	53.6	29.2	8.7	2.9	5.5	0.1

## ----- 地 区 調 査 -----

### 第2 「地区調査」の結果

「地区調査」は、市町村調査の対象市町村のうち、原則として、地方自治法第260条第2項の規定により知事が告示した大字、字の区域を単位に、アイヌの人たちが居住する地区について調査を行ったものである。

なお、アイヌの人たちが居住する地区を、その地区の主な産業や都市形態などによって区分した「地区類型」の定義は、以下のとおりである。

#### ■地区類型の定義

- ・都 市 型：主に第二次・第三次産業への就業者が多く、市街地を形成している地区
- ・農 村 型：主に農林業への就業者が多い地区
- ・漁 村 型：主に漁業への就業者が多い地区
- ・民芸品製作型：主に民芸品の製作及び販売業への就業者が多い地区
- ・混 合 型：上記地区の二つ以上が相半ばしている地区

### 1 地区の状況

アイヌの人たちが居住している地区については、表22のとおり、66市町村に689地区があり、前回調査と比較して2地区減少している。

表21 アイヌの人たちが居住する地区

(世帯、人)

区 分	平成25年調査				平成18年調査			
	アイヌの居住する				アイヌの居住する			
	市町村数	地区数	世帯	人数	市町村数	地区数	世帯	人数
総 数	66	689	6,880	16,786	72	691	8,274	23,782
空 知	5	9	10	24	6	9	9	31
石 狩	7	73	354	942	7	81	868	2,744
後 志	—	—	—	—	—	—	—	—
胆 振	11	195	2,129	5,383	10	191	2,161	6,622
日 高	7	118	2,793	6,379	7	120	2,905	7,530
渡 島	3	34	187	674	3	22	202	732
檜 山	—	—	—	—	—	—	—	—
上 川	2	5	46	108	7	8	181	463
留 萌	—	—	—	—	—	—	—	—
宗 谷	1	3	40	98	1	3	44	108
オホーツク	5	24	139	355	6	26	460	1,431
十 勝	12	39	184	399	12	40	364	917
釧 路	8	142	744	1,636	8	143	787	2,143
根 室	5	47	254	788	5	48	293	1,061

※ アイヌ人数 16,786人中 16,310人分の回答：回答率 97.2%

## 2 地区内のアイヌの人たちの状況

### (1) 地区類型別人数及び生活保護率

アイヌの人たちが居住する地区を地区類型別にみると、表23のとおり、地区数では「都市型」が384地区と最も多く、次いで「混合型」116地区、「漁村型」107地区、「農村型」81地区、「民芸品製作型」1地区の順となっており、前回調査と同様の傾向となっている。世帯数については都市型と混合型で全体の71.2%、人数については両地区で全体の69.3%を占めており、都市部に集中する傾向にある。

表22 地区類型別人数

(世帯、人)

区 分	地 区 数		アイヌ世帯数及び人数			
			世 帯 数		人 数	
	25年調査	18年調査	25年調査	18年調査	25年調査	18年調査
地 区 全 体	689	691	6,880	8,274	16,786	23,782
都 市 型	384	389	3,016	3,662	7,047	10,091
農 村 型	81	94	737	781	1,723	2,170
漁 村 型	107	93	1,190	1,237	3,301	3,774
民芸品製作型	1	2	52	64	123	155
混 合 型	116	113	1,885	2,530	4,592	7,592

生活保護率をみると、「都市型」が最も高く67.9%となっており、次いで「漁村型」が32.7%、「混合型」が28.3%、「農村型」が22.3%となっており、「民芸品製作型」には生活保護受給者はいなかった。

表23 地区類型別生活保護率

(%)

区 分	地区全体	都 市 型	農 村 型	漁 村 型	民 芸 品 製 作 型	混 合 型	
アイヌ	平成25年調査	44.8	67.9	22.3	32.7	0.0	28.3
	平成18年調査	38.3	57.8	21.0	18.8	19.4	27.2
	平成11年調査	37.2	54.4	29.9	25.0	42.9	28.5
	平成5年調査	38.8	64.7	38.4	20.6	7.8	27.4
	昭和61年調査	60.9	98.0	54.8	33.5	41.5	59.0
市町村	平成25年調査	33.2	34.2	14.0	45.8	0.0	19.7
	平成18年調査	24.6	25.4	7.7	18.1	8.5	22.8
	平成11年調査	18.4	18.3	10.1	21.7	12.2	18.3
	平成5年調査	16.4	17.4	18.0	24.6	14.3	22.9
	昭和61年調査	21.9	21.9	26.9	23.9	14.9	23.5

※ 被保護世帯数、人員については、66市町村中、65市町村の回答：回答率98.5%

※ アイヌ16,786人中、14,678人分の回答：回答率87.4%

※ 生活保護率の単位は「%（パーミル）＝千分率」

## (2) 住民税課税区分別世帯数

住民税の課税区分別世帯数を地区類型別にみると、表25のとおり、都市型以外の地区類型は所得割課税世帯が50%以上となっているが、「農村型」は46.4%と50%を下回る結果となっている。

また、前回調査と比較すると、「均等割のみ課税世帯」が全ての地区類型において減少し、「所得割課税世帯」が農村型と民芸品製作型を除く地区類型において、また、「非課税世帯」が民芸品製作型を除く地区類型において増加した。

表24 住民税課税区分別世帯数

(%)

区 分	所得割 課税世帯		均等割 の み 課税世帯		非課税 世 帯	
	25年	18年	25年	18年	25年	18年
地 区 全 体	57.0	45.7	6.9	13.2	36.1	25.1
都 市 型	59.4	36.4	6.1	14.4	34.5	21.9
農 村 型	46.4	50.3	9.8	13.3	43.8	30.8
漁 村 型	58.1	58.0	6.7	8.3	35.0	24.7
民芸品製作型	0.0	50.0	0.0	8.3	0.0	41.7
混 合 型	57.6	51.9	6.9	14.0	35.5	28.4

※ 表中「25年」は「平成25年調査」の、「18年」は「平成18年調査」の略である。

※ 25年調査欄は不明を除いた割合。

----- 世 帯 調 査 -----

**第3 「世帯調査」の結果**

「世帯調査」は、アイヌの人たちが居住している地区類型に応じて、地区内のアイヌの人数や地域バランスなどを考慮しながら、表25のとおり、都市型5地区90世帯、農村型12地区60世帯、漁村型6地区60世帯、民芸品製作型1地区10世帯、混合型4地区80世帯、計28地区からそれぞれ無作為抽出し、計300世帯を調査したものである。

各調査世帯には、基本的に調査員が訪問し面接調査を行ったものである。

**表25 世帯調査対象地区及び調査対象世帯数・世帯員数**

(世帯、人)

地区類型	総合振興局・ 振興局	抽出 地区数	調査対象	
			世帯数	世帯員数
都市型	石狩	1地区	20	51
	石狩	1地区	20	57
	胆振	1地区	20	52
	上川	1地区	20	49
	十勝	1地区	10	26
	小計	5地区	90	235
農村型	胆振	3地区	20	73
	日高	1地区	10	23
	日高	7地区	20	51
	十勝	1地区	10	11
	小計	12地区	60	158
漁村型	渡島	1地区	10	25
	日高	3地区	20	60
	日高	1地区	20	80
	釧路	1地区	10	18
	小計	6地区	60	183
民芸品製作型	釧路	1地区	10	30
	小計	1地区	10	30
混合型	胆振	1地区	20	65
	日高	1地区	20	54
	日高	1地区	20	41
	根室	1地区	20	82
	小計	4地区	80	242
合計		28地区	300	848

## 1 家族の状況

### (1) 年齢階層別、男女別世帯員数

調査の対象世帯300世帯の世帯員数については、表26のとおり、男411人、女434人、不詳3人、合計848人で、1世帯当たり2.8人となっている。前回調査と比べると、世帯員数で80人、1世帯当たり0.3人減少している。

年齢階層別では、前回調査と比べると、「15歳未満」が2.8ポイント、「15～29歳」が1.1ポイント減少している一方、「60歳以上」が8.1ポイント増加しており、**高齢化が進行している**。

表26 年齢階層別・男女別世帯員数

(人、%)

区 分	年 齢 階 層 別							男 女 別			1世帯当 り世帯員数
	総 数	15歳未満	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60歳以上	不詳	男	女	不詳	
都 市 型	235	27	45	43	55	64	1	115	120	0	2.6
農 村 型	158	23	23	25	39	47	1	78	80	0	2.6
漁 村 型	183	18	35	24	45	61	0	91	92	0	3.1
民芸品製作型	30	3	0	10	6	11	0	17	13	0	3.0
混 合 型	242	26	55	41	46	62	12	110	129	3	3.0
計	848	97	158	143	191	245	14	411	434	3	2.8
構成比	100.0	11.4	18.6	16.9	22.5	28.9	1.7	48.5	51.2	0.3	
平成18年調査	928	132	183	179	241	193	0	461	467	0	3.1
構成比	100.0	14.2	19.7	19.3	26.0	20.8	0.0	49.7	50.3	0.0	
平成11年調査	960	147	225	180	271	133	4	456	504	0	3.2
構成比	100.0	15.3	23.4	18.8	28.2	13.9	0.4	47.5	52.5	0.0	

### (2) 世帯員数別世帯数

調査世帯を世帯員数別でみると、表27のとおり、「2人世帯」が最も多く、前回調査と比べて、「**3人以下の世帯**」の割合が増加（「1人世帯」は5.6ポイント増加）しているのに対し、「4人以上の世帯」は減少している。

表27 世帯員数別世帯数

(人、%)

区 分	総 数	世 帯 員 数					
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6人以上
都 市 型	90	24	28	13	12	10	3
農 村 型	60	19	18	6	8	4	5
漁 村 型	60	7	20	19	5	4	5
民芸品製作型	10	0	4	4	0	2	0
混 合 型	80	11	20	23	16	4	6
計	300	61	90	65	41	24	19
構成比	100.0	20.3	30.0	21.7	13.7	8.0	6.3
平成18年調査	300	44	85	63	49	36	23
構成比	100.0	14.7	28.3	21.0	16.3	12.0	7.7
平成11年調査	300	29	94	61	50	42	24
構成比	100.0	9.7	31.3	20.3	16.7	14.0	8.0

### (3) 同居・別居別及び健康状態別世帯員数

世帯員の同居・別居及び健康状態については、表28のとおり、「別居」が7.4%、「病弱」が12.6%となっており、前回調査と比べると、「別居」が1.9ポイント、「病弱」が1.2ポイント、それぞれ増加している。

表28 同居・別居及び健康状態別世帯員数

(人、%)

区 分	同居・別居			健康状態別		
	同居	別居	不詳	健康	病弱	不詳
平成25年調査	751	63	34	718	107	23
構成比	88.6	7.4	4.0	84.7	12.6	2.7
平成18年調査	877	51	0	822	106	0
構成比	94.5	5.5	0.0	88.6	11.4	0.0
平成11年調査	900	60	0	881	79	0
構成比	93.8	6.2	0.0	91.8	8.2	0.0

### (4) 世帯員の学歴

世帯員の学歴（就学中の人を除く）については、表29のとおり、義務教育終了後に進学（各種学校、専修学校等を含む。）した人の割合が59.8%となっており、前回調査を4.7ポイント上回っている。

義務教育終了後に進学した人の割合を世代別で見ると、「60歳以上」30.2%、「50歳代」66.4%、「40歳代」80.4%、「30歳代」79.5%、「20歳代」92.2%と、概ね若年齢層ほど高くなっている。

また、大学を卒業した人の割合は、全体で5.3%となっているが、世代別で見ると、**若年齢層ほど高くなっており、「20歳代」では10.9%**となっている。

現在在学している人について、その学校種別で見ると、表30のとおり、大学に在学している人の割合が、前回調査よりも2.8ポイント増加している。

表29 世代別学歴の状況（就学中の人を除く）

(%)

区 分	平成25年調査							平成18年調査	平成11年調査	
	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計			
大 学	0.0	10.9	9.6	6.6	3.3	2.7	5.3	2.0	2.2	
短 大	0.0	4.7	6.8	3.7	4.9	1.4	3.6	2.5	1.7	
高 校	60.0	57.8	52.1	58.9	48.4	21.5	41.7	43.2	32.5	
専修学校・各種学校等	20.0	18.8	11.0	11.2	9.8	4.6	9.2	7.4	5.1	
小 計	80.0	92.2	79.5	80.4	66.4	30.2	59.8	55.1	41.5	
中 学 校	20.0	7.8	20.5	19.6	33.6	61.6	37.1	39.6	49.0	
小学校	卒 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	2.4	5.3	6.9
	6 年 未 満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.7	0.0	1.6
未 就 学	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

※ 高校には旧制中学を、中学校には旧制高等小学校高等科を、小学校には旧制尋常小学校を含む。

※ 小学校以外の中退者は、それぞれ下位の学校に含めた。

表30 学校種別在学者の状況

(%)

	総数	大学	短大	高校	専修学校	各種学校	職業能力開発施設	その他	中学校	小学校
平成25年調査	100.0	10.6	0.7	25.8	4.6	0.7	1.3	4.0	23.2	29.1
平成18年調査	100.0	7.8	1.7	27.2	3.3	0.6	0.6	0.0	23.3	35.6
平成11年調査	100.0	2.6	2.1	28.7	1.0	0.5	0.0	0.0	28.7	36.4

(5) 子供の進学についての親の希望

18歳未満の子供を持つ親の、子供の進学に対する希望については、表31のとおり、「中学校まで」というのは皆無である一方、「大学・短大まで」進学させたいとする希望は60.5%と、前回調査と同様の傾向となっている。また、**専修学校・各種学校への進学希望**は22.1%と、前回調査と比べて**5.3ポイント増加**している。

表31 18歳未満の子どもの進学に対する親の希望（最終学歴）

(%)

区分	平成25年調査						平成18年	平成11年
	都市型	農村型	漁村型	民芸品製作型	混合型	計	調査	調査
大学・短大	58.3	46.6	42.9	50.0	77.4	60.5	60.2	37.1
高校	12.5	26.7	7.1	50.0	6.5	12.8	18.6	40.9
専修学校・各種学校	25.0	20.0	42.9	0.0	12.9	22.1	16.8	18.2
職業能力開発施設	4.2	6.7	7.1	0.0	3.2	4.7	2.6	2.3
中学校	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(6) 生活保護の受給状況

生活保護の受給状況については、表32のとおり、「以前に受けたことがある」世帯が2.4%、「現在受けている」世帯が8.5%となっており、前回調査と比べて、「現在受けている」世帯が1.5ポイント増加している。地区類型別でみると、**都市型で保護を受けている世帯の比率が高くなっている**。

表32 生活保護受給の有無別世帯数

(%)

区分	平成25年調査						平成18年	平成11年
	都市型	農村型	漁村型	民芸品製作型	混合型	計	調査	調査
構成比								
受給したことがない	83.1	88.1	90.6	100.0	93.0	89.1	89.3	89.2
以前に受けたことがある	2.8	2.4	0.0	0.0	4.2	2.4	3.7	2.4
現在受けている	14.1	9.5	9.4	0.0	2.8	8.5	7.0	8.4

また、「現在受けている」世帯及び「以前受けたことがある」世帯の保護の通算期間をみると、表33のとおり、「3年未満」の世帯が21.7%で、前回調査と比べて12.8ポイント減少している。

表33 保護の通算期間

(%)

区分	保護の通算期間別		
	1年未満	1~3年	3年以上
平成25年調査	13.0	8.7	78.3
平成18年調査	10.4	24.1	65.5
平成11年調査	11.5	26.9	61.6



**(7) 運転免許の所有状況**

運転免許の所有状況については、表34のとおり、「普通免許」の所有者は523人で、**16歳以上の世帯員の72.1%**に当たる。道民の普通及び中型免許の所有率（平成23年12月末現在道警調べによる普通及び中型免許所有者数を平成22年国勢調査による16歳以上の人口で除したもの）62.0%と比べると10.1ポイント上回っている。

また、いずれかの運転免許を所有している人の実人員は544人で、16歳以上の世帯員の75.0%に当たる。

生計中心者について、運転免許の種類別で見ると、「普通免許」79.7%、「大型免許」24.7%、「特殊・その他」17.3%となっている。

**表34 運転免許の種類別所有者数と所有率**

(人、%)

区 分		普通免許	大型免許	自動二輪	原付免許	特殊その他	
16歳以上	平成25年調査 (725人)	所有者数	523	80	58	55	59
		所有率	72.1	11.0	8.0	7.6	8.1
	平成18年調査	所有率	70.6	12.0	6.2	9.0	8.9
	平成11年調査	所有率	60.2	10.4	4.2	2.5	4.7
上記のうち生計中心者	平成25年調査 (300人)	所有者数	239	74	49	36	52
		所有率	79.7	24.7	16.3	12.0	17.3
	平成18年調査	所有率	80.3	31.0	11.3	10.0	17.7
	平成11年調査	所有率	70.7	23.0	8.0	3.3	9.3

※ 平成25年調査 免許所有実人員544人（16歳以上人員比75.0%）

**(8) 就労するために必要とした免許等**

就労するために必要とした免許等の種類については、表35のとおり、「**普通免許**」が**89.1%**と最も多く、次いで「大型特殊」が23.1%、「クレーン等運転士免許」及び「海事従事者免許」が14.1%となっており、前回調査と同様の傾向を示している。

**表35 就労するために必要とした免許等**

(人、%)

区 分		平成25年調査		平成18年 調 査	平成11年 調 査
		実 数	構成比		
自 動 車 免 許	普通免許	139	89.1	71.8	89.9
	大型特殊	36	23.1	22.5	19.5
	小型特殊	6	3.8	1.4	2.7
	二種免許	9	5.8	1.4	3.4
	クレーン等運転士	22	14.1	14.1	8.7
海事従事者免許		22	14.1	16.9	18.1
危険物取扱者		11	7.1	1.4	2.0
その他		12	7.7	16.9	2.0

※ 複数回答 回答者数 156人

### (9) 免許等取得時の経費の捻出方法

就労のため必要とした免許等の取得経費の捻出方法については、表36のとおり、「**手持金**」が**80.6%**と最も多く、次いで「親などからの補助」が16.1%、「アイヌ協会からの助成」が5.8%となっている。前回調査と比べて、「会社からの補助」が6.4ポイント、「アイヌ協会からの助成」が6.0ポイント、それぞれ減少しているのに対し、「親などからの補助」が5.8ポイント増加している。

**表36 免許等取得時の経費の捻出方法**

(人、%)

区 分	平成25年調査		平成18	平成11
	実 数	構成比	年調査	年調査
手 持 金 ( 預 貯 金 な ど )	125	80.6	77.9	73.2
会 社 か ら の 補 助	6	3.9	10.3	4.9
親 な ど か ら の 補 助	25	16.1	10.3	16.2
借 入 金 ( 銀 行 ・ アイヌ協会)	6	3.9	1.5	7.0
アイヌ協会からの助成(就職奨励事業)	9	5.8	11.8	9.9

※ 複数回答 回答者数 155人

### (10) 世帯員の仕事

15歳以上の世帯員の仕事の有無については、表37のとおり、「仕事のある世帯員」が66.7%、「仕事のない世帯員」が33.3%であり、前回調査と比べて「**仕事のある世帯員**」が**5.4ポイント増加**している。

**表37 仕事の有無**

(人、%)

区 分		平 成 2 5 年 調 査						平成18年 調 査	平成11年 調 査	
		都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型	計			
仕 事 の 有 無 (15歳以上)	総 数	207	134	165	27	204	737	796	813	
	構 成 比	仕事有	63.1	65.1	64.8	85.2	70.5	66.7	61.3	63.3
		仕事無	36.9	34.9	35.2	14.8	29.5	33.3	38.7	36.7

仕事をしている世帯員の産業別就業の状況については、表38のとおり、「第三次産業」が39.2%と最も多く、次いで「第一次産業」35.4%、「第二次産業」17.3%となっている。業種別では、「漁業」が最も多く22.1%、次いで「農業、林業」13.3%、「建設業」10.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」6.4%となっている。前回調査と比べて、「**農業、林業**」が**6.2ポイント増加**しているのに対し、「漁業」が6.6ポイント減少している。

表38 産業別就業者の状況（15歳以上の就業者）

（％）

区 分		平成25年調査						平成18年 調査	平成11年 調査	
		都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型	計			
第 一 次 産 業	農 業 、 林 業	5.9	56.5	5.1	0.0	4.5	13.3	7.1	7.2	
	漁 業	10.1	2.9	69.4	0.0	9.8	22.1	28.7	21.2	
	小 計	16.0	59.4	74.5	0.0	14.3	35.4	35.8	28.4	
第 二 次 産 業	鉱業・採石業・砂利採取業	0.8	1.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.4	
	建 設 業	14.3	10.1	4.1	0.0	14.3	10.4	12.1	20.1	
	製 造 業	7.6	5.8	7.1	0.0	6.2	6.4	7.7	6.3	
	小 計	22.7	17.4	11.2	0.0	20.5	17.3	19.8	26.8	
第 三 次 産 業	電気・ガス・熱供給・水道業	3.4	0.0	0.0	4.4	2.6	1.9	0.0	0.8	
	情 報 通 信 業	5.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.9	4.9	7.4	
	運 輸 業 、 郵 便 業	5.0	7.3	0.0	0.0	1.8	3.1			
	卸 売 業 ・ 小 売 業	1.7	1.5	2.1	13.0	8.9	4.2	6.4	4.4	
	宿泊業、飲食サービス業	3.4	2.9	0.0	0.0	3.6	2.4	4.0		
	金 融 業 、 保 険 業	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.9	0.8	
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	0.8	1.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.2	0.0	
	医 療 、 福 祉	11.0	1.4	1.0	4.4	3.6	4.7	2.4	16.5	
	教 育 、 学 習 支 援 業	0.8	1.4	0.0	0.0	3.6	1.4			
	学術研究、専門技術・サービス業	0.8	1.4	3.1	0.0	6.2	2.9	15.4		
	生活関連サービス業、娯楽業	5.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.7			
	複 合 サ ー ビ ス 業	2.5	0.0	0.0	4.3	2.7	1.7			
	サービス業(他に分類されないもの)	7.6	2.9	1.0	4.3	12.5	6.4			
	公 務(他に分類されないもの)	8.4	2.9	0.0	0.0	10.7	5.7			6.2
小 計	57.9	23.2	7.2	30.4	58.9	39.2	40.4			38.0
分 類 不 能 の 産 業	3.4	0.0	7.1	69.6	6.3	8.1	4.0	6.8		
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

※ 日本標準産業分類第12回改訂（平成19年11月）に伴い、「農業、林業」と比較する従来の区分は「農業」及び「林業」の合計値とし、従来区分の「鉱業」は「鉱業、採石業、砂利採取業」に名称変更した。

また、従来区分の「情報、通信業・運輸業」には「情報通信業」及び「運輸業、郵便業」を、従来区分の「医療、福祉・教育、学習支援業」には「医療、福祉」及び「教育、学習支援業」を、さらに従来区分の「複合サービス、サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」を充当した。

就業者を従業上の地位及び経営形態別については、表39のとおり、「個人事業主」23.5%、「家族従業者」17.5%、「会社等の役員」3.0%、「常用雇業者」37.1%、「臨時雇業者、日々雇用されている者」18.9%となっている。前回調査と比べて、「臨時雇業者、日々雇用されている者」が5.4ポイント増加している。

就業先の経営形態別では、「個人経営」48.3%、「法人経営」39.2%、「その他」12.5%の順となっている。

**表39 従業上の地位別及び経営形態別就業者**

(%)

区 分		平成25年調査						平成18年 調査	平成11年 調査	
		都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型	計			
従 業 上 の 地 位	個人事業主	9.8	30.5	41.7	34.8	13.5	23.5	21.3	23.0	
	家族従業者	10.8	23.2	28.2	39.2	6.3	17.5	16.8	11.8	
	会社等の役員	2.0	1.4	3.1	4.3	4.5	3.0	2.8	1.5	
	常用 雇 用 者	常雇 4人以下	7.8	2.9	2.1	4.3	4.5	4.5	5.5	4.9
		” 5～20人	22.5	8.7	10.4	13.1	20.7	16.2	18.3	25.0
		” 21～50人	9.8	13.1	3.1	0.0	4.5	6.7	10.3	9.9
		” 51人以上	20.6	2.9	5.2	0.0	9.9	9.7	11.5	10.8
	小計	60.7	27.6	20.8	17.4	39.6	37.1	45.6	50.6	
	臨時雇業者	10.8	10.1	3.1	4.3	26.2	12.7	5.5	9.0	
	日々雇用されている者	5.9	7.2	3.1	0.0	9.9	6.2	8.0	4.1	
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
経 営 形 態	個人経営	43.1	61.8	69.4	62.5	26.8	48.3	53.9	48.6	
	法人経営	48.1	27.9	11.8	31.2	59.8	39.2	30.2	35.8	
	その他	8.8	10.3	18.8	6.3	13.4	12.5	15.9	15.6	
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

就労の状況については、表40のとおり、1ヵ月の稼働日数では、前回調査と比べて、「26日以上」の稼働が13.1ポイント増加している一方、「25日以下」の稼働が減少している。また、就職方法では、「職業安定所の紹介」が前回調査と比べて5.3ポイント増加している。

現在の仕事の継続の意志については、「現在の仕事を続ける」が80.7%、「現在の仕事を続けるしかない」が14.4%となっており、前回調査と同様の傾向を示している。

表40 就労の状況等

(%)

区 分		平成25年調査						平成18年	平成11年
		都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型	計	調 査	調 査
1 か月 間の稼 働日数	1 ～ 14日	4.3	3.8	6.5	13.0	7.1	5.9	6.7	2.3
	15 ～ 20日	46.5	16.7	6.5	0.0	20.4	22.7	25.2	15.8
	21 ～ 25日	39.7	38.5	33.7	30.5	58.4	42.7	52.5	63.1
	26日 以上	9.5	41.0	53.3	56.5	14.1	28.7	15.6	18.8
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就 職 の 方 法	試 験 採 用	15.1	8.5	6.7	0.0	20.7	13.1	15.0	16.7
	職 業 安 定 所 の 紹 介	24.5	1.7	6.7	4.3	14.4	13.1	7.8	7.9
	縁 故 採 用	27.4	25.4	6.7	26.1	34.3	24.9	24.8	34.8
	そ の 他	33.0	64.4	79.9	69.6	30.6	48.9	52.4	40.6
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現在の 仕事の 継続の 意 志	現在の仕事を続ける	76.8	79.7	89.2	73.9	79.4	80.7	79.7	81.0
	現在の仕事を続けるしかない	18.7	13.5	7.5	26.1	14.0	14.4	16.9	16.6
	できるだけ早くやめたい	2.7	1.4	2.2	0.0	1.9	2.0	2.0	1.5
	近くやめる	1.8	5.4	1.1	0.0	4.7	2.9	1.4	0.9
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

最近（6，7年間）の転職の経験については、表41のとおり、「転職経験」のある人の割合が11.5ポイント増加し、就業者全体の25.9%となっており、転職の回数は1回が最も多く58.0%となっている。

転職の主な理由は、「能力を生かせない」が14.8%、「低賃金のため」が12.4%となっている一方で、「アイヌ差別がある」と回答した者が1.2%いる。前回調査と比べて、「能力を生かせない」が7.0ポイント増加している一方、「低賃金のため」が9.2ポイント減少している。

表41 転職の経験

(%)

区 分		25年	18年	11年	区 分		25年	18年	11年
転職経験 の有無	転職経験有	25.9	14.4	11.6	転 職 の 主 な 理 由	低賃金のため	12.4	21.6	15.0
	転職経験無	74.1	85.6	88.4		就労が不安定	9.9	9.8	17.5
転職回数	1回	58.0	54.8	40.9		職場での人間関係	8.6	9.8	27.5
	2回	16.0	22.6	25.0		能力を生かせない	14.8	7.8	10.0
	3回以上	26.0	22.6	34.1		独立のため	2.5	2.0	5.0
						体力的限界	6.2	7.8	0.0
						家庭の事情	11.1	5.9	10.0
						アイヌ差別がある	1.2	35.3	15.0
						その他	33.3		

※ 表中「25年」は平成25年調査を、「18年」は平成18年調査を、「11年」は平成11年調査をそれぞれ省略したもの。

## 2 所得等の状況

### (1) 年間所得

年間所得については、表42のとおり、「200万円未満」が31.6%、「200万円以上350万円未満」が26.4%、「350万円以上500万円未満」が17.3%、「500万円以上」が16.7%となっている。

前回調査に比べると、「200万円未満」の世帯の比率が10.1ポイント増加している一方、「500万円以上」の世帯が7.9ポイント減少している。

表42 年間所得

(世帯、%)

区 分	平成25年調査						平成18年	平成11年	
	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型	計	調 査	調 査	
調査世帯数 (世帯)	90	60	60	10	80	300	300	300	
年 間 所 得	収入なし	1.1	0.0	5.0	0.0	0.0	1.3	8.1	6.4
	100万円未満	11.1	10.0	10.0	0.0	11.2	10.3		
	100万円以上～200万円未満	33.3	16.6	8.3	30.0	15.0	20.0	13.4	16.2
	200万円以上～300万円未満	14.4	25.0	15.0	40.0	18.7	18.7	31.0	27.6
	300万円以上～350万円未満	7.8	6.7	6.7	10.0	8.8	7.7		
	350万円以上～400万円未満	8.9	5.0	11.7	0.0	11.3	9.0	20.4	20.8
	400万円以上～500万円未満	6.7	6.7	13.3	10.0	7.5	8.3		
	500万円以上～600万円未満	1.1	1.7	5.0	0.0	11.3	4.7	24.6	29.0
	600万円以上～700万円未満	6.7	1.7	6.7	0.0	2.5	4.3		
	700万円以上～800万円未満	0.0	1.7	3.3	10.0	2.5	2.0		
	800万円以上～900万円未満	0.0	0.0	1.7	0.0	1.3	0.7		
	900万円以上～1,000万円未満	0.0	5.0	1.7	0.0	1.2	1.7		
	1,000万円以上	2.2	6.6	5.0	0.0	1.2	3.3		
	未回答	6.7	13.3	6.6	0.0	7.5	8.0	2.5	0.0

### (2) 社会保険の加入状況

社会保険の加入状況については、表43のとおり、「健康保険加入者」は94.5%、「公的年金加入者」は92.1%、「65歳以上の公的年金受給者」は90.2%となっており、前回調査と比べて「65歳以上の公的年金受給者」の割合が6.9ポイント減少している。

表43 社会保険への加入状況

(世帯、人、%)

区 分		平成25年 調 査	平成18年 調 査	平成11年 調 査
調査世帯 (300世帯)		100.0	100.0	100.0
健康保険 の加入	加入している	94.5	93.8	95.1
	加入していない	5.5	6.2	4.9
公的年金 の加入	加入している	92.1	92.2	89.5
	加入していない	7.9	7.8	10.5
調査世帯員 (153人)		100.0	100.0	100.0
65歳以上 公的年金受給	受給している	90.2	97.1	91.2
	受給していない	9.8	2.9	8.8

### (3) 生活意識

現在の生活意識については、表44のとおり、「とても苦しい」27.3%、「多少困る程度」50.3%、「少しゆとりがある」が17.7%となっている。

前回調査と比べて、「とても苦しい」「多少困る程度」の合計が3.5ポイント、「少しゆとりがある」「豊かである」の合計が0.9ポイント、それぞれ減少している。

表44 生活意識

区 分	平成25年 調 査	平成18年 調 査	平成11年 調 査
とても苦しい	27.3	29.7	31.0
多少困る程度	50.3	51.4	49.6
少しゆとりがある	17.7	18.3	18.0
豊かである	0.0	0.3	0.7
回 答 な し	4.7	0.3	0.7

### (4) 不安に思っていること

不安に思っていることについては、表45のとおり、「自分と家族の健康」が前回調査と同様で最も多く67.9%、次いで「収入が少なく生活が不安定」が43.6%、「子供たちの教育」が24.4%、「住宅を改築（新築）しなければならない」が19.5%となっている。前回調査と比べて「失業のおそれ」が10.1ポイント減少している。

表45 不安に思っていること

(%)

区 分	平成25年 調 査	平成18年 調 査	平成11年 調 査
自分と家族の健康	67.9	70.5	66.2
子供たちの教育	24.4	21.2	26.0
失業のおそれ	11.8	21.9	18.9
勤め先がないこと	3.8	4.1	4.4
収入が少なく生活が不安定	43.6	45.2	47.0
住宅を改築（新築）しなければならない	19.5	19.2	18.6
その他の	6.6	1.7	3.0

※ 複数回答 回答世帯 287世帯

### (5) 相談相手等

困っていることの相談相手については、表46のとおり、「家族」が55.7%と最も多い。次いで「アイヌの友人・知人」が6.7%、「アイヌでない友人・知人」が5.4%、「アイヌ生活相談員」が5.0%となっているが、「誰にも相談しない」と回答した人の割合が20.8%となっている。

「誰にも相談しない」と回答した人に対してその理由を尋ねたところ、表47のとおり、「自分で解決すべき」が67.7%、「近くに信頼して相談できる人がいない」が14.5%となっている。

表46 相談相手

(%)

区 分	平成25年 調 査
家 族	55.7
アイヌの友人・知人	6.7
アイヌでない友人・知人	5.4
アイヌ生活相談員	5.0
職場の上司・同僚	4.4
近 所 の 人	3.0
行 政 機 関	1.0
民 生 委 員	0.3
そ の 他	2.0
誰にも相談しない	20.8

※ 複数回答 回答世帯 298世帯

※ 平成25年からの調査項目

表47 誰にも相談しない理由

(%)

区 分	平成25年 調 査
自分で解決すべき	67.7
近くに信頼して相談できる人がいない	14.5
悩みなどの内容を知られたくない	6.5
近くに行政機関や弁護士などの公的機関がない	0.0
その他	11.3

※ 平成25年からの調査項目

### 3 住居の状況

#### (1) 住居の所有関係等

住居については、表48のとおり、所有関係では、「持家」が**68.5%**と、前回調査と比べて**13.8ポイント減少**している一方、「借家」については、「公営及び公社・公団」13.4%、「民営借家」16.7%、「給与住宅」1.4%となっており、前回調査と比べてそれぞれ4.0ポイント、8.7ポイント、1.1ポイント増加している。

住居の形態では、「一戸建て」が75.7%と前回調査と比べて10.9ポイント減少している一方、「アパート・寮」、「間借」がそれぞれ8.3ポイント、1.7ポイント増加している。

建物の構造では、「木造」が最も多く59.4%、次いで「防火木造」が23.3%となっている。

建築後の経過年数についてみると、「5年未満」の住宅が3.8%、「20年以上経過」した住宅が73.0%となっており、前回調査と比べて「5年未満」は1.1ポイント増加している一方、「20年以上」も15.0ポイント増加している。

表48 住居の状況

(%)

区 分		平成25年調査						平成18年調査	平成11年調査	
		都市型	農村型	漁村型	民芸品製作型	混合型	計			
所有関係	持家	45.3	78.9	90.0	90.0	67.1	68.5	82.3	66.6	
	借家	公営	16.3	12.3	1.7	10.0	15.2	12.0	7.4	20.9
		公社・公団	1.2	1.8	0.0	0.0	2.5	1.4	2.0	1.4
		民営	37.2	1.8	8.3	0.0	13.9	16.7	8.0	9.1
		給与住宅	0.0	5.2	0.0	0.0	1.3	1.4	0.3	2.0
住居形態	一戸建て	53.5	82.5	96.7	90.0	77.2	75.7	86.6	77.1	
	アパート・寮	32.5	3.5	3.3	10.0	5.1	12.7	4.4	8.2	
	間借	3.5	1.7	0.0	0.0	2.5	2.0	0.3	1.4	
	その他	10.5	12.3	0.0	0.0	15.2	9.6	8.7	13.3	
建物構造	木造	55.8	60.7	70.1	40.0	56.9	59.4	74.2	51.4	
	防火木造	17.4	21.4	26.3	40.0	26.6	23.3	14.7	30.7	
	鉄骨・鉄筋コンクリート	23.3	5.4	1.8	20.0	7.6	11.1	4.4	5.2	
	鉄骨	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3			
	その他	2.3	12.5	1.8	0.0	8.9	5.9	6.7	12.7	
建築後の経過年数	3年未満	3.5	0.0	3.4	0.0	1.3	2.1	1.0	5.2	
	3～5年未満	2.3	0.0	1.7	10.0	1.3	1.7	1.7	3.1	
	5～10年未満	10.5	10.9	1.7	0.0	2.5	6.2	15.1	6.3	
	10～20年未満	22.1	14.5	8.5	20.0	19.0	17.0	24.2	36.1	
	20年以上	61.6	74.6	84.7	70.0	75.9	73.0	58.0	49.3	

※ 住宅・土地統計調査の区分変更により、従来の「モルタル」の区分は「防火木造」に、「鉄筋」の区分は「鉄骨・鉄筋コンクリート」又は「鉄骨」に、「ブロック」の区分は「その他」に、それぞれ充当した。

また、住宅の部屋数については、表49のとおり、「2部屋以下」6.8%、「3部屋」15.4%、「4部屋」が27.8%と、前回調査に比べてそれぞれ2.5ポイント、1.3ポイント、8.0ポイント増加している一方、「5部屋」、「6部屋以上」は、それぞれ1.1ポイント、10.7ポイント減少している。



表49 部屋数

(%)

区 分	平成25年調査							平成 18年 調査	平成 11年 調査
	持 家	借 家					合 計		
		公 営	公社・ 公 団	民 営	給 与 住 宅	小 計			
2部屋以下	1.0	14.3	0.0	25.5	0.0	18.9	6.8	4.3	1.8
3 部 屋	4.2	34.3	75.0	40.4	25.0	38.9	15.4	14.1	21.8
4 部 屋	27.4	42.8	25.0	14.9	75.0	28.9	27.8	19.8	27.7
5 部 屋	31.6	5.7	0.0	19.2	0.0	12.2	25.4	26.5	24.7
6部屋以上	35.8	2.9	0.0	0.0	0.0	1.1	24.6	35.3	24.0

(2) 新築等の計画

新築等の計画については、表50のとおり、持家世帯の25.4%が「建替又は増改築」を、16.8%が「修理」を希望しており、借家世帯の20.0%が「新築又は購入」を希望している。前回調査と比べると、**持家世帯では「増改築」が8.8ポイント増加し、借家世帯では「新築（購入）」が2.4ポイント増加**している。

表50 新築等の計画

(%)

持 家 世 帯				借 家 世 帯			
区 分	平成25年 調 査	平成18年 調 査	平成11年 調 査	区 分	平成25年 調 査	平成18年 調 査	平成11年 調 査
新たに購入したい	0.0	2.6	3.2	新築（購入）したい	20.0	17.6	28.2
建て替えたい	10.3	11.8	15.4	公営住宅に入りたい	12.9	9.8	2.6
増改築したい	15.1	6.3	8.5	計 画 な し	67.1	72.6	69.2
修理したい	16.8	24.9	14.4				
計 画 な し	57.8	54.4	58.5				

(3) 住宅の設備

住宅の設備については、表51のとおり、生活用水については98.0%が「水道」を利用しており、前回調査と比べて**2.7ポイント増加**している。

採暖方法については、「灯油」が89.2%と最も多いが、前回調査と比べて**6.1ポイント減少**している一方で、「薪炭」が6.4%と、前回調査と比べて2.7ポイント増加している。

浴室は、「専用」が92.2%と、前回調査とほぼ同様となっている。便所については、「水洗」が53.2%、「簡易水洗」が10.2%となっている。

表51 住宅設備

(%)

生活 用水	区 分	水 道	ポンプ	井 戸	その他	浴室	区 分	専 用	共 用	な し
	平成25年調査	98.0	1.4	0.3	0.3		平成25年調査	92.2	2.0	5.8
平成18年調査	95.3	3.7	1.0	0.0	平成18年調査	92.3	3.7	4.0		
平成11年調査	96.0	3.7	0.3	0.0	平成11年調査	91.9	1.0	7.1		
採暖 方法	区 分	灯 油	薪 炭	石 炭	その他	便所	区 分	水 洗	簡易水洗	くみ取り
	平成25年調査	89.2	6.4	0.3	4.1		平成25年調査	53.2	10.2	36.6
	平成18年調査	95.3	3.7	0.0	1.0		平成18年調査	54.8	7.7	37.5
	平成11年調査	96.7	2.7	0.3	0.3		平成11年調査	45.8	12.1	42.1

#### (4) 宅地の所有及び購入計画

宅地については、表52のとおり、持家世帯の80.5%が「自己所有地」であり、前回調査と比べて**4.1ポイント減少**している。

また、借地と借家の世帯の宅地購入予定については7.6%の世帯が「購入予定」であり、前回調査と比べて**1.9ポイント増加**している。

表52 宅地の所有及び購入計画

(世帯、%)

区 分	平成25年調査		平成18年調査		平成11年調査		
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	
宅地所有状況 (持家世帯)	総 数	200	100.0	246	100.0	197	100.0
	自己所有地	161	80.5	208	84.6	160	81.2
	借 地	36	18.0	38	15.4	37	18.8
	未 回 答	3	1.5	-	-	-	-
宅地購入予定 (借地・借家世帯)	総 数	92	100.0	53	100.0	140	100.0
	購入予定あり	7	7.6	3	5.7	13	9.3
	購入予定なし	68	73.9	31	58.5	127	90.7
	未 回 答	17	18.5	19	35.8	0	0.0

#### (5) 居留意識

現在住んでいる家については、表53のとおり、「**現在のままで良い**」が最も多く**46.0%**、次いで「不満だが、いまのところしかたがない」が44.0%で、前回調査と比べて、それぞれ1.1ポイント、4.2ポイント減少している一方、「できるだけ早く転居したい」が6.6%で3.3ポイント増加している。

表53 現在住んでいる家の居留意識

(%)

区 分	平成25年 調 査	平成18年 調 査	平成11年 調 査
現 在 の ま ま で よ い	46.0	47.1	43.7
不満だが、今のところしかたがない	44.0	48.2	43.3
できるだけ早く転居したい	6.6	3.3	8.3
近 く 転 居 す る 予 定	0.7	0.7	0.4
回 答 な し	2.7	0.7	4.3

#### 4 貸付金の利用状況

##### (1) 生活のための公的貸付金利用状況

生活のための公的貸付金の利用状況については、表54のとおり、**生活のために公的貸付金を利用したことがある世帯**は43.7%で、前回調査と比べて**18.3ポイント減少**している。利用目的としては「住宅の新・改築」で利用した世帯が61.1%と最も多く、次いで「教育費」30.5%、「日常生活」25.2%となっている。

借入れが困難であったかについては、「容易に借りられた」が59.5%と前回調査と比べて6.1ポイント減少している。

また、**今後利用予定がある世帯**は15.3%で、前回調査と比べて**9.0ポイント減少**している。利用目的としては、「教育費」が52.2%、「住宅の新・改築」が32.6%となっている。

表54 生活のための公的貸付金利用状況

(世帯、%)

区 分		平成25年調査		平成18年調査		平成11年調査		
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
利用したことがある	ある	131	43.7	186	62.0	160	53.3	
	利用目的 (複数回答)	日常生活	33	25.2	25	13.4	22	13.8
		教育費	40	30.5	81	43.5	50	31.3
		就職準備	8	6.1	16	8.6	6	3.8
		住宅の新・改築	80	61.1	123	66.1	87	54.4
		浴室改造・墓碑購入	9	6.9	13	4.5	18	11.3
		その他	3	2.3	3	1.6	1	0.6
	借入れが困難であったか	容易に借りられた	78	59.5	122	65.6	89	55.6
		難しいが何とか借りられた	52	39.7	57	30.6	67	41.8
		とても難しい	0	0.0	2	1.1	2	1.3
		回答なし	1	0.8	5	2.7	2	1.3
ない	155	51.6	108	36.0	140	46.7		
未回答	14	4.7	6	2.0	0	0.0		
利用予定がある	ある	46	15.3	73	24.3	78	26.0	
	利用目的 (複数回答)	日常生活	4	8.7	11	15.1	6	7.7
		教育費	24	52.2	28	38.4	36	46.2
		就職準備	1	2.2	9	12.3	5	6.4
		住宅の新・改築	15	32.6	24	32.9	33	42.3
		浴室改造・墓碑購入	2	4.3	4	5.5	7	9.0
		その他	1	2.2	3	4.1	2	2.6
	ない	229	76.4	221	73.7	222	74.0	
未回答	25	8.3	6	2.0	0	0.0		

※ 複数回答

## (2) 事業のための公的貸付金利用状況

事業のための公的貸付金利用状況については、表55のとおり、事業のための**公的貸付金を利用したことがある世帯は7.7%**となっている。

利用資金は「**農山漁村経営改善資金**」が**39.1%**、「**農林漁業セーフネット資金**」が**34.8%**となっており、利用目的は「**事業の運転資金**」が**56.5%**、「**事業拡大**」が**30.4%**となっている。

借入れは、「**容易に借りられた**」が**34.8%**、「**難しいが何とか借りられた**」が**56.5%**で、「**容易に借りられた**」が**9.8**ポイント増加している。

また、**今後利用予定がある世帯は4.7%**となっており、利用資金は「**農山漁村経営改善資金**」が最も多く**64.3%**、利用目的は「**事業拡大**」が最も多く**42.9%**となっている。

表55 事業のための公的貸付金利用状況

(世帯、%)

区 分	平成25年調査		平成18年調査		平成11年調査			
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比		
利用したことがある	あ る	23	7.7	12	4.0	17	5.7	
	利 用 資 金 (複数回答)	農山漁村経営改善資金	9	39.1	6	50.0	8	47.1
		農林漁業セーフネット資金	8	34.8	2	16.7	2	11.8
		沿岸漁業経営安定資金	5	21.7	0	0.0	4	23.5
		中小企業振興資金	1	4.3	2	16.7	3	17.6
		そ の 他	4	17.4	3	25.0	1	5.9
	利 用 目 的 (複数回答)	事 業 開 始	2	8.7	4	33.3	4	23.5
		事 業 の 運 転 資 金	13	56.5	4	33.3	5	29.4
		事 業 拡 大	7	30.4	3	25.0	4	23.5
		負 債 整 理	3	13.0	0	0.0	1	5.9
		そ の 他	1	4.3	1	8.4	1	5.9
	借 入 れ が 困 難 で あ っ た か	容 易 に 借 り ら れ た	8	34.8	3	25.0	9	52.9
		難 しい が 何 と か 借 り ら れ た	13	56.5	8	66.7	6	35.3
		と て も 難 し い	0	0.0	1	8.3	1	5.9
回 答 な し		2	8.7	0	0.0	1	5.9	
な い	249	83.0	274	91.3	283	94.3		
未回答	28	9.3	14	4.7	0	0.0		
利用予定がある	あ る	14	4.7	25	8.3	33	11.0	
	利 用 資 金 (複数回答)	農山漁村経営改善資金	9	64.3	5	20.0	3	9.1
		農林漁業セーフネット資金	1	7.1	3	12.0	0	0.0
		沿岸漁業経営安定資金	4	28.6	3	12.0	10	30.3
		中小企業振興資金	2	14.3	10	40.0	15	45.5
		そ の 他	1	7.1	4	16.0	3	9.1
	利 用 目 的 (複数回答)	事 業 開 始	2	14.3	1	4.0	6	18.2
		事 業 の 運 転 資 金	5	35.7	10	40.0	16	48.5
		事 業 拡 大	6	42.9	9	36.0	7	21.2
		負 債 整 理	1	7.1	1	4.0	1	3.0
		そ の 他	1	7.1	4	16.0	1	3.0
な い	231	77.0	234	78.0	267	89.0		
未回答	55	18.3	41	13.7	0	0.0		

※ 複数回答

※ 平成11年及び18年の調査で「農業経営維持安定資金」と区分されていたものは、「農林漁業セーフティネット資金」の欄に記載した。

## 5 修学資金の利用状況

修学資金の利用状況については、表56のとおり、**現在、過去、将来を含め67.0%の世帯が「利用又は利用を予定」**しており、利用（予定）者は、現在、過去、将来のいずれも「子」の割合がもっとも高い。

現在利用している人の利用目的は、前回調査と比べて「高等学校等」が16.4ポイント増加している一方、「大学」は10.2ポイント減少している。

過去に利用した人の利用目的は、前回調査と比べて「高等学校等」が6.8ポイント減少している一方、「大学」は7.3ポイント増加している。

将来利用を予定している人の利用目的は、前回調査と比べて「高等学校等」が10.7ポイント減少している一方、「専修学校等」が14.3ポイント増加している。

表56 修学資金の利用状況

(世帯、%)

区 分			平成25年調査		平成18年調査		平成11年調査		
			実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
修学資金の利用（予定）がある			201	67.0	223	74.3	223	74.3	
現在	利用者 (複数回答)	本人(世帯主)	46	22.9	57	25.6	54	24.2	
		配偶者	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		子	0	0.0	56	98.2	54	100.0	
		その他の親族	46	100.0	1	1.8	0	0.0	
	利用目的 (複数回答)	高等学校等	0	0.0	39	68.4	45	83.3	
		大学	39	84.8	17	29.8	10	18.5	
		専修学校等	9	19.6	10	17.5	5	9.3	
	過去			144	71.6	154	69.1	125	56.1
	利用者 (複数回答)	本人(世帯主)	17	11.8	9	5.8	4	3.2	
		配偶者	4	2.8	5	3.2	2	1.6	
子		115	79.9	139	90.3	118	94.4		
その他の親族		3	2.1	3	1.9	2	1.6		
利用目的 (複数回答)	高等学校等	124	86.1	143	92.9	115	92.0		
	大学	45	31.3	37	24.0	21	16.8		
	専修学校等	34	23.6	43	27.9	17	13.6		
将来予定			48	23.9	78	35.0	82	36.8	
利用者 (複数回答)	本人(世帯主)	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	配偶者	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	子	40	83.3	70	89.7	77	93.9		
	その他の親族	6	12.5	8	10.3	5	6.1		
利用目的 (複数回答)	高等学校等	33	68.8	62	79.5	67	81.7		
	大学	28	58.3	41	56.2	14	17.1		
	専修学校等	13	27.1	10	12.8	18	22.0		
修学資金の利用（予定）はない			57	19.0	64	21.4	77	25.7	
未回答			42	14.0	13	4.3	0	0.0	

※ 複数回答

## ----- アンケート調査 -----

### 第4 「アンケート調査」の結果

「アンケート調査」は、「世帯調査」を行った300世帯の中から15歳以上の世帯員を対象に調査したものであり、有効回答者数は586人であった。

#### 1 アイヌの人たちに対する対策について

「アイヌの人たちに対する特別な対策」に関する設問に対しては、表57のとおり、総数で見ると「特別な対策が必要である」が60.6%、「特別な対策は必要ない」が9.6%となっており、前回調査と比べると「必要である」が3.0ポイント増加し、「必要ない」が1.2ポイント減少している。

世代別で見ると、前回調査と比べて、30歳代から40歳代では「特別な対策が必要である」が減少し、「必要ない」が増加しているが、それ以外の世代は逆の傾向を示している。また、30歳未満では「特別な対策が必要である」が10.7ポイント増加している。

表57 アイヌの人たちに対して特別な対策が必要だと思いますか。(世代別)

区 分	25年調査実数	総 数 (586人)						
		30歳未満 (84人)	30歳代 (61人)	40歳代 (104人)	50歳代 (118人)	60歳以上 (209人)	不 詳 (10人)	
1. 特別な対策が必要である	平成25年調査	60.6	45.3	59.0	56.8	67.0	66.0	50.0
	平成18年調査	57.6	34.6	63.9	66.4	62.5	59.9	66.7
	平成11年調査	59.9	41.4	50.0	68.7	62.2	72.0	81.8
2. 特別な対策は必要ない	平成25年調査	9.6	8.3	6.6	14.4	11.0	7.2	20.0
	平成18年調査	10.8	9.8	6.2	7.6	14.3	13.0	16.7
	平成11年調査	15.7	11.9	18.5	14.8	21.4	12.0	18.2
3. わからない	平成25年調査	28.3	45.2	34.4	26.9	21.2	24.9	20.0
	平成18年調査	31.3	55.6	29.9	26.0	22.6	27.1	0.0
	平成11年調査	23.3	44.1	30.4	16.5	14.5	16.0	0.0
4. 不詳・無回答	平成25年調査	1.5	1.2	0.0	1.9	0.8	1.9	10.0
	平成18年調査	0.3	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	16.7
	平成11年調査	1.1	2.6	1.1	0.0	1.9	0.0	0.0

地区類型別で見ると、表58のとおり、「特別な対策が必要である」は、民芸品製作型が83.4%と最も高く、次いで都市型64.0%、漁村型61.9%などとなっており、いずれも50%を超えている。

また、「特別な対策は必要ない」は、混合型が14.2%と最も高く、次いで農村型10.9%、民芸品製作型8.3%の順となっており、前回調査と比べると、**混合型を除く全ての地区類型で「特別な対策が必要である」が増加している。**

表58 アイヌの人たちに対して特別な対策が必要だと思いますか。(地区類型別)

区 分	25年調査実数	総 数 (586人)					
		都市型 (139人)	農村型 (92人)	漁村型 (155人)	民芸品製作型 (24人)	混合型 (176人)	
1. 特別な対策が必要である	平成25年調査	60.6	64.0	51.0	61.9	83.4	58.5
	平成18年調査	57.6	59.9	39.1	48.4	66.7	77.0
	平成11年調査	59.9	72.0	57.9	71.7	44.0	39.2
2. 特別な対策は必要ない	平成25年調査	9.6	6.5	10.9	6.5	8.3	14.2
	平成18年調査	10.8	5.6	18.8	12.5	6.7	9.3
	平成11年調査	15.7	8.6	9.2	9.8	40.0	27.8
3. わからない	平成25年調査	28.3	26.6	35.9	30.3	8.3	26.7
	平成18年調査	31.3	34.0	42.1	38.6	26.7	13.7
	平成11年調査	23.3	19.4	32.9	17.3	16.0	30.1
4. 不詳・無回答	平成25年調査	1.5	2.9	2.2	1.3	0.0	0.6
	平成18年調査	0.3	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0
	平成11年調査	1.1	0.0	0.0	1.2	0.0	2.9

「特別な対策が必要である」と答えた人に対して、「今後、どのような対策が重要だと思いますか」と聞いたところ、表59のとおり、総数においては「進学奨励、技術・技能の習得など子弟教育のための対策」が67.9%と最も高く、次いで「生活と雇用を安定させるための対策」51.8%、「アイヌ文化の保存や伝承のための対策」38.6%となっている。

「子弟教育のための対策」については、地区類型別では、**全ての地区類型で60%以上の人が必要**と感じており、前回調査と比較すると総数においては10.7ポイント減少しているが、依然として高い割合となっている。

また、「文化保存・伝承のための対策」については、過去2回の調査と比べて、割合が高くなってきている。

**表59 今後、どのような対策が重要だと思いますか。**

(%)

区 分		総 数	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型
		(355人)	(89人)	(47人)	(96人)	(20人)	(103人)
1. 進学奨励、技術・技能の 習得など子弟教育のための 対策	平成25年調査	67.9	67.4	76.6	62.5	70.0	68.9
	平成18年調査	78.6	80.5	73.1	82.4	50.0	78.7
	平成11年調査	71.8	80.1	84.1	64.5	54.5	61.7
2. アイヌ文化の保存や伝承の ための対策	平成25年調査	38.6	34.8	46.8	25.0	45.0	49.5
	平成18年調査	32.0	33.9	34.6	25.3	50.0	32.6
	平成11年調査	30.5	23.5	25.0	33.9	54.5	39.5
3. 生活と雇用を安定させる ための対策	平成25年調査	51.8	64.0	31.9	52.1	65.0	47.6
	平成18年調査	50.2	61.0	55.8	37.4	50.0	47.5
	平成11年調査	56.3	66.9	68.2	40.3	63.6	51.9
4. 農林漁業や工芸品製作販売 など、産業を盛んにする ための対策	平成25年調査	19.2	12.4	17.0	30.2	20.0	15.5
	平成18年調査	17.5	5.1	7.7	35.2	30.0	19.1
	平成11年調査	16.2	3.6	2.3	32.3	9.1	25.9
5. 住宅の確保・改善や、生活 環境を整備するための対策	平成25年調査	19.4	20.2	25.5	21.9	15.0	14.6
	平成18年調査	18.7	19.5	11.5	18.7	20.0	20.6
	平成11年調査	24.2	27.7	18.2	26.6	9.1	18.5
6. その他	平成25年調査	4.5	9.0	2.1	3.1	0.0	3.9
	平成18年調査	1.2	2.5	1.9	1.1	0.0	0.0
	平成11年調査	0.7	1.2	2.3	0.0	0.0	0.0

※ 複数回答

## 2 雇用の安定と産業の振興について

「アイヌの人たちの雇用の安定を図るための施策」に関する設問に対しては、表60のとおり、総数においては「職業紹介や情報提供の充実」が56.0%と最も高く、次いで「就職資金などの充実」53.5%、「職業訓練の受講機会の確保」46.3%と続いている。

また、地区類型別でみると、民芸品製作型では「就職資金などの充実」が最も低く、それ以外の地区では「相談体制の充実」が最も低くなっているなど、**地区類型によって異なる傾向**となっている。

表60 雇用の安定を図るために、どのような施策が重要だと思いますか。

(%)

区 分	25年調査実数	総 数	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型
		(355人)	(89人)	(47人)	(96人)	(20人)	(103人)
1. 職業紹介や情報提供の充実	平成25年調査	56.0	46.0	63.3	59.3	62.5	56.3
	平成18年調査	59.3	56.0	58.5	50.6	26.7	74.7
	平成11年調査	52.9	59.9	53.9	43.9	52.0	52.2
2. 職業相談員の活動など相談体制の充実	平成25年調査	26.9	27.8	19.0	22.7	50.0	30.5
	平成18年調査	36.9	52.4	30.8	37.1	40.0	24.7
	平成11年調査	34.3	35.8	23.7	39.3	24.0	33.5
3. 職業訓練の受講機会の確保	平成25年調査	46.3	48.4	43.0	44.0	50.0	47.9
	平成18年調査	45.1	52.9	41.5	43.3	53.3	40.7
	平成11年調査	47.1	50.9	42.1	43.4	76.0	44.5
4. 就職資金などの充実	平成25年調査	53.5	58.7	50.6	63.3	20.8	46.7
	平成18年調査	45.4	26.7	50.0	56.7	60.0	49.5
	平成11年調査	40.0	37.9	51.3	46.2	32.0	34.0
5. その他	平成25年調査	3.5	4.8	1.3	2.0	4.2	4.8
	平成18年調査	3.0	4.7	3.1	0.0	0.0	4.4
	平成11年調査	2.0	3.4	0.0	3.5	0.0	0.0



「農林漁業や中小企業の振興を図るための施策」に関する設問に対しては、表61のとおり、総数においては「農林漁業の生産基盤などの整備や経営の近代化」が56.5%と最も高く、次いで「各種貸付金などの充実」49.3%となっている。

地区類型別でみると、都市型では「各種貸付金などの充実」、民芸品製作型では「技術研修の機会の確保」、農村型、漁村型、混合型では「農林漁業の生産基盤などの整備や経営の近代化」が最も多くなっており、**地区類型によって異なる結果**となっている。

**表61 産業の振興を図るために、どのような施策が重要だと思いますか。**

(%)

区 分	25年調査実数	総 数	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型
		(527人)	(117人)	(78人)	(146人)	(23人)	(163人)
1. 農林漁業の生産基盤などの 整備や経営の近代化	平成25年調査	56.5	45.3	64.1	73.3	17.4	51.5
	平成18年調査	49.5	25.7	44.5	69.1	6.7	60.6
	平成11年調査	41.4	21.6	35.5	72.3	20.0	42.6
2. 経営指導や相談体制の充実	平成25年調査	21.8	22.2	24.4	17.1	60.9	19.0
	平成18年調査	37.6	55.4	37.0	37.1	13.3	22.9
	平成11年調査	33.1	31.5	34.2	31.8	36.0	35.4
3. 展示会など販路の拡大	平成25年調査	17.1	23.1	10.3	7.5	13.0	25.2
	平成18年調査	15.0	20.6	15.1	12.4	40.0	9.7
	平成11年調査	8.1	7.8	1.3	8.1	28.0	8.6
4. 技術研修の機会の確保	平成25年調査	39.1	33.3	44.9	36.3	73.9	38.0
	平成18年調査	41.1	50.9	47.1	25.8	80.0	39.4
	平成11年調査	38.3	47.0	31.6	20.2	64.0	43.1
5. 各種貸付金などの充実	平成25年調査	49.3	56.4	42.3	57.5	30.4	42.9
	平成18年調査	45.0	32.6	44.5	45.5	53.3	56.6
	平成11年調査	43.2	48.3	48.7	48.6	24.0	33.5
6. その他	平成25年調査	4.6	6.0	3.8	0.7	4.3	7.4
	平成18年調査	3.3	7.4	0.8	0.0	0.0	4.6
	平成11年調査	1.7	4.3	0.0	0.0	8.0	0.0

### 3 幼稚園等への通園、通学状況について

「幼稚園等への通園、通所状況」に関する設問に対しては、表62のとおり、総数においては、「幼稚園に通った」、「保育所に通った」、「両方に通った」が合わせて56.4%、幼稚園・保育所に「通っていない」が39.2%となっている。また、「塾に通った」は16.9%、「塾に通っていない」は79.3%となっている。

世代別でみると、若い世代（30歳代未満）で「幼稚園、保育所に通っていない」は5.9%、「塾に通っていない」は79.8%となっている。

表62 これまでに幼稚園、保育所、塾（小中学校時代）に通ったことはありますか。

(人、%)

区 分	25年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(586人)	(84人)	(61人)	(104人)	(118人)	(209人)	(10人)
1. 幼稚園に通った	92	15.7	21.4	16.4	27.9	13.6	8.1	20.0
2. 保育所に通った	213	36.3	66.7	62.3	48.1	41.5	8.6	20.0
3. 両方に通った	26	4.4	6.0	4.9	14.4	2.5	0.0	0.0
4. 通っていない	229	39.2	5.9	16.4	5.8	37.3	77.6	20.0
5. 不詳・無回答	26	4.4	0.0	0.0	3.8	5.1	5.7	40.0
1. 塾に通った	99	16.9	20.2	36.1	24.0	16.9	6.7	10.0
2. 塾に通っていない	465	79.3	79.8	63.9	73.1	78.9	88.0	60.0
3. 不詳・無回答	22	3.8	0.0	0.0	2.9	4.2	5.3	30.0

※ 塾には家庭教師を含む

地区類型別でみると、表63のとおり、「幼稚園・保育所に通っていない」は、民芸品製作型50%、漁村型47.2%、都市型41.1%の順、「塾に通っていない」は、漁村型85.8%、混合型80.7%、農村型80.4%の順となっており、漁村型はいずれも高い割合を示している。

表63 地区類型別通園状況

(人、%)

区 分	25年調査実数	総 数	都市型	農村型	漁村型	民芸品製作型	混合型
		(586人)	(139人)	(92人)	(155人)	(24人)	(176人)
1. 幼稚園に通った	92	15.7	14.4	14.1	13.5	33.3	17.0
2. 保育所に通った	213	36.3	38.8	34.8	35.5	12.5	39.2
3. 両方に通った	26	4.4	0.7	1.1	1.9	4.2	11.4
4. 通っていない	229	39.2	41.1	38.0	47.2	50.0	29.6
5. 不詳・無回答	26	4.4	5.0	12.0	1.9	0.0	2.8
1. 塾に通った	99	16.9	23.7	10.9	12.9	33.3	15.9
2. 塾に通っていない	465	79.3	72.0	80.4	85.8	66.7	80.7
3. 不詳・無回答	22	3.8	4.3	8.7	1.3	0.0	3.4

※ 塾には家庭教師を含む

#### 4 アイヌ文化の保存・伝承について

##### (1) 文化全般

「アイヌ文化の認知度」に関する設問に対しては、表64のとおり、「アイヌ語」、「楽器（ムックリ等）」、「（民族）舞踊」、「刺繍」、「木彫」がいずれも50%以上となっている。

過去2回の調査と比べると、**アイヌ文化を知っている割合は、「伝統的漁法」を除き全体として高くなってきている。**

表64 どのようなアイヌ文化を知っていますか。

(人、%)

区	分	平成25年調査	平成18年調査	平成11年調査	
		25年調査実数 (508人)	(620人)	(572人)	
1.	アイヌ語	264	52.0	49.0	42.8
2.	叙事詩(ユーカラ等)	97	19.1	11.9	12.4
3.	歌	193	38.0	25.0	29.0
4.	楽器(ムックリ等)	263	51.8	43.4	44.8
5.	(民族)舞踊	268	52.8	51.3	54.5
6.	祭 事	230	45.3	37.4	43.5
7.	編 物	106	20.9	15.2	7.5
8.	刺 繍	254	50.0	46.5	38.3
9.	織 物	137	27.0	21.6	22.2
10.	伝統的漁法	74	14.6	16.0	12.1
11.	調 理	146	28.7	21.8	28.0
12.	木 彫	254	50.0	40.5	44.6
13.	そ の 他	13	2.6	0.8	0.3

※ 複数回答

また、「どの程度知っていますか」との設問に対しては、表65のとおり、「良く知っていて教えることができる」と答えた人の中で一番多かったのは「舞踏」17.5%であり、次いで「調理」15.1%、「歌」14.0%、「刺繍」13.8%、「楽器」13.3%の順となっている。

過去2回の調査と比べると、「**良く知っていて教えることができる**」が3.7ポイント、「**教えることができないが、ある程度知っている**」が8.5ポイント、ともに増加している。

表65 その文化をどの程度知っていますか。

(人、%)

区	分	25年 実数	良く知っていて 教えることができる			教えることはできない が、ある程度知っている			体験や本等で 少しは知っている		
			25年	18年	11年	25年	18年	11年	25年	18年	11年
			1.	アイヌ語	264	3.8	4.6	6.1	36.7	25.0	34.3
2.	叙事詩(ユーカラ等)	97	6.2	10.8	7.0	43.3	36.5	25.4	50.5	52.7	67.6
3.	歌	193	14.0	11.6	8.4	38.3	29.7	36.8	47.7	58.7	54.8
4.	楽器(ムックリ等)	263	13.3	7.4	7.0	32.7	27.5	31.3	54.0	65.1	61.7
5.	(民族)舞踊	268	17.5	7.5	6.7	32.8	24.2	35.0	49.7	68.2	58.3
6.	祭 事	230	9.6	6.0	4.4	38.7	34.1	43.0	51.7	59.9	52.6
7.	編 物	106	11.3	9.6	11.6	32.1	30.9	37.2	56.6	59.6	51.2
8.	刺 繍	254	13.8	6.9	7.3	32.3	29.9	33.3	53.9	63.2	59.4
9.	織 物	137	8.8	9.0	8.6	32.1	21.6	26.8	59.1	69.4	64.6
10.	伝統的漁法	74	10.8	7.1	1.5	50.0	27.3	36.2	39.2	65.7	62.3
11.	調 理	146	15.1	10.4	8.1	42.5	36.3	41.9	42.4	53.3	50.0
12.	木 彫	254	6.7	6.0	6.7	35.4	19.5	24.3	57.9	74.5	69.0
13.	そ の 他	13	38.5	40.0	50.0	23.1	0.0	0.0	38.4	60.0	50.0
合 計		2,299	11.2	7.5	6.8	36.0	27.5	33.9	52.8	65.0	59.3

※ 複数回答

※ 表中「25年」は平成25年調査を、「18年」は平成18年調査を、「11年」は平成11年調査をそれぞれ省略したもの

「アイヌ文化の伝承活動への参加（実践）」に関する設問に対しては、表66のとおり、「現在係わっている」が30.7%、「過去に係わったことがある」が19.5%、「係わったことがない」が38.7%となっており、「**現在係わっている**」人の割合が**前回調査と比べて11.3ポイント増加**している。

また、「現在係わっている」人の男女別、世代別の状況を見ると、表67のとおり、**男性、女性の参加割合は概ね同じであり**、世代別では、50歳代が44.1%と高くなっている。

表66 アイヌ文化の伝承活動に参加したり実践したことがありますか。

(人、%)

区 分	構 成 比			
	平成25年調査 実 数	平成25年調査 (586人)	平成18年調査 (712人)	平成11年調査 (715人)
1. 現在係わっている	180	30.7	19.4	22.4
2. 過去に係わったことがある	114	19.5	21.3	16.6
3. 係わったことがない	227	38.7	48.5	45.4
4. わからない	59	10.1	9.1	12.2
5. 不詳・無回答	6	1.0	1.7	3.4

表67 現在係わっている人の状況

(人、%)

区 分	総 数	男 女 別			世 代 別					
		男	女	不 詳	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
実 数	586	266	299	21	84	61	104	118	209	10
参加者数	180	77	95	8	9	13	30	52	72	4
参加割合	30.7	28.9	31.8	38.1	10.7	21.3	28.8	44.1	34.4	40.0

さらに、「現在係わっている」人に「参加（実践）程度」を聞いたところ、表68のとおり、「いつも」と「時々」の参加者を合わせると、「**祭事**」が**51.6%で最も多く**、次いで「（民族）舞踊」37.7%となっているが、表64で認知度が高かった「**アイヌ語**」は**20.0%**、「**木彫**」は**18.4%**にとどまっている。

表68 どのような伝承活動に、どの程度参加（実践）していますか。

(「現在係わっている」180人を対象)

(%)

区 分	いつも参加（実践） している			時々参加（実践） している			たまに参加（実践） している		
	25年	18年	11年	25年	18年	11年	25年	18年	11年
1. アイヌ語	8.9	17.4	12.5	11.1	4.3	10.0	15.6	9.4	17.5
2. 叙事詩(ユーカラ等)	3.3	5.8	4.4	5.6	4.3	1.3	8.3	7.2	4.4
3. 歌	16.1	15.9	18.1	13.9	5.8	9.4	9.4	9.4	11.3
4. 楽器(ムックリ等)	16.1	15.9	11.3	11.1	9.4	7.5	11.7	8.7	7.5
5. (民族)舞踊	23.3	23.9	30.0	14.4	14.5	16.9	13.3	15.2	10.0
6. 祭 事	32.2	28.3	34.4	19.4	20.3	24.4	12.2	8.0	9.4
7. 編 物	3.3	8.7	1.9	2.8	6.5	1.3	10.0	5.1	5.6
8. 刺 繍	15.0	15.9	12.5	7.2	16.7	15.0	8.3	13.8	13.1
9. 織 物	2.2	15.9	5.6	5.0	16.7	2.5	8.9	13.8	6.3
10. 伝統的漁法	4.4	2.9	3.8	3.9	2.9	1.3	8.9	7.2	6.9
11. 調 理	7.2	16.7	16.9	10.0	14.5	6.3	13.3	11.6	11.3
12. 木 彫	10.6	15.2	9.4	7.8	8.7	3.8	13.3	10.9	10.6
13. そ の 他	2.2	1.4	4.4	1.7	0.7	1.3	1.1	0.7	0.6

※ 複数回答

※ 表中「25年」は平成25年調査を、「18年」は平成18年調査を、「11年」は平成11年調査をそれぞれ省略したもの

また、「積極的な活動を進めるために何が必要か」について聞いたところ、表69のとおり、「指導者の養成」が75.6%と最も高く、次いで「活動費の確保」が54.4%となっており、**過去2回の調査と同じ傾向**となっている。

表69 積極的な活動を進めるために何が必要だと思いますか。

(人、%)

区 分	平成25年調査 実 数	構 成 比		
		平成25年調査 (180人)	平成18年調査 (138人)	平成11年調査 (160人)
1. 指導者の養成	136	75.6	72.5	71.9
2. 活動場所の確保	32	17.8	18.8	15.6
3. 活動費の確保	98	54.4	58.0	53.8
4. 地域住民の理解	29	16.1	17.4	35.0
5. 公表（公開）の機会の確保	25	13.9	18.1	18.1
6. その他	8	4.4	1.4	1.3

※ 複数回答

「重点的に行う分野」に関する設問に対しては、表70のとおり、「アイヌ語」が53.1%と最も高く、「祭事」34.4%、「（民族）舞踊」21.3%の順となっており、過去2回の調査をみても、この**3つの分野を重点的に行うべきとの意見が多い**結果になっている。

なお、今後の重点分野で2番目の「祭事」は、表68における「いつも」「時々」を合わせた参加状況も一番高くなっているが、重点分野で1番目の「**アイヌ語**」については、**参加状況が6番目**となっている。

表70 今後、重点的に行う分野はどの分野だと思いますか。

(人、%)

区 分	平成25年調査 実 数	構 成 比		
		平成25年調査 (497人)	平成18年調査 (620人)	平成11年調査 (715人)
1. アイヌ語	264	53.1	46.9	42.9
2. 叙事詩(ユーカラ等)	36	7.2	5.3	5.9
3. 歌	46	9.3	11.0	7.4
4. 楽器(ムックリ等)	44	8.9	7.1	5.9
5. (民族)舞踊	106	21.3	27.6	26.4
6. 祭 事	171	34.4	34.4	27.7
7. 編 物	24	4.8	3.4	2.2
8. 刺 繍	85	17.1	19.0	15.4
9. 織 物	37	7.4	8.9	6.9
10. 伝統的漁法	24	4.8	5.8	4.2
11. 調 理	34	6.8	8.9	9.2
12. 木 彫	74	14.9	13.1	9.0
13. そ の 他	44	8.9	4.4	1.3

※ 複数回答

## (2) アイヌ語

「アイヌ語についてどの程度できますか」との設問に対しては、表71のとおり、総数でみると、「会話ができる」と答えた人は0.9%、「少し会話ができる」が6.3%、「話すことはできないが、アイヌ語を少しは知っている」が44.2%、「話すことも、聞くこともできない」が46.2%となっており、過去2回の調査と比べると「会話ができる」、「少し会話ができる」、「少しは知っている」がともに増加しており、「話すことも、聞くこともできない」は減少している。

世代別でみると、「会話ができる」世代は全て50歳以上であり、**アイヌ語で会話できる世代は高齢化している**が、前回調査と比べると、全ての世代において「少し会話ができる」「少しは知っている」割合が高くなってきている。

表71 アイヌ語についてどの程度できますか。

区 分		25年調査実数							(%)
		総数 (586人)	30歳未満 (84人)	30歳代 (61人)	40歳代 (104人)	50歳代 (118人)	60歳以上 (209人)	不詳 (10人)	
1. 会話ができる	平成25年調査	0.9	0.0	0.0	0.0	0.8	1.9	0.0	
	平成18年調査	0.7	0.0	1.0	0.0	0.0	2.3	0.0	
	平成11年調査	0.8	0.0	0.0	0.0	1.2	3.2	0.0	
2. 少し会話ができる	平成25年調査	6.3	4.8	6.6	5.8	5.1	7.2	20.0	
	平成18年調査	3.9	0.8	0.0	3.8	4.2	8.5	0.0	
	平成11年調査	4.5	0.7	1.1	5.1	1.9	13.6	9.1	
3. 話すことはできないが、アイヌ語を少しは知っている	平成25年調査	44.2	32.1	42.6	40.3	53.4	46.9	30.0	
	平成18年調査	32.4	15.8	33.0	35.1	37.5	38.4	16.7	
	平成11年調査	38.3	16.4	33.7	47.7	49.7	41.6	27.3	
4. 話すことも、聞くこともできない	平成25年調査	46.2	60.7	50.8	52.9	40.7	40.2	20.0	
	平成18年調査	61.2	79.7	66.0	60.3	57.7	49.2	50.0	
	平成11年調査	51.6	76.3	63.0	44.3	42.8	37.6	18.2	
5. 不詳・無回答	平成25年調査	2.4	2.4	0.0	1.0	0.0	3.8	30.0	
	平成18年調査	1.7	3.8	0.0	0.8	0.6	1.7	33.3	
	平成11年調査	4.8	6.6	2.2	2.9	4.4	4.0	45.4	

また、「今後、アイヌ語を覚えたいか」の設問に対しては、表72のとおり、総数でみると、「積極的に覚えたい」と「機会があれば覚えたい」を合わせると**64.2%**となっており、前回調査を上回っている。

世代別でみると、30歳未満以外は各世代とも「積極的に覚えたい」と「機会があれば覚えたい」の合計が60%以上であり、30歳未満でも52.4%となっており、各世代とも高い割合を示している。各世代とも平成18年調査と比べると「覚えたくない」の割合は**減少**している。

表72 今後、アイヌ語を覚えたいと思いますか。

区 分		25年調査実数							(%)
		総数 (586人)	30歳未満 (84人)	30歳代 (61人)	40歳代 (104人)	50歳代 (118人)	60歳以上 (209人)	不詳 (10人)	
1. 積極的に覚えたい	平成25年調査	9.7	6.0	8.2	9.6	10.2	11.0	20.0	
	平成18年調査	6.0	2.3	5.2	6.1	4.8	10.2	16.7	
	平成11年調査	6.9	2.0	6.5	11.4	4.4	10.4	0.0	
2. 機会があれば覚えたい	平成25年調査	54.5	46.4	55.8	63.4	61.8	49.7	30.0	
	平成18年調査	54.6	47.4	57.7	64.9	58.9	47.5	33.3	
	平成11年調査	59.2	53.3	51.1	64.2	67.9	56.8	27.3	
3. 覚えたくない	平成25年調査	31.7	39.3	34.4	26.0	26.3	34.0	30.0	
	平成18年調査	36.4	45.1	36.1	27.5	34.5	39.5	0.0	
	平成11年調査	29.5	39.5	40.2	21.6	25.8	26.4	18.2	
4. 不詳・無回答	平成25年調査	4.1	8.3	1.6	1.0	1.7	5.3	20.0	
	平成18年調査	2.9	5.3	1.0	1.5	1.8	2.8	50.0	
	平成11年調査	4.4	5.2	2.2	2.8	1.9	6.4	54.5	

## 5 アイヌ民族としての帰属意識（アイデンティティ）について

「アイヌ民族としての帰属意識(アイデンティティ)」に関する設問に対しては、まず「ご両親などの血縁等」については、表73のとおり、総数でみると「親」65.9%、「養父母」2.6%、「配偶者」17.9%となっている。

世代別でみると、「両親ともアイヌ」である割合は、50歳代以降は20%を上回っているが、30歳未満では11.9%となっている。30歳未満では、「配偶者」が4.8%と他の世代よりも割合が低くなっている。

表73 ご両親などにアイヌの血を引く方はいますか。

(人、%)

区 分	25年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(586人)	(84人)	(61人)	(104人)	(118人)	(209人)	(10人)
親	386	65.9	70.2	73.8	67.3	58.5	66.0	50.0
父のみ	156	26.6	44.0	27.9	38.5	18.6	19.1	0.0
母のみ	121	20.6	14.3	31.1	17.3	18.6	23.0	20.0
両親	109	18.6	11.9	14.8	11.5	21.2	23.9	30.0
養父母	15	2.6	1.2	1.6	3.8	2.5	2.9	0.0
養父のみ	10	1.7	1.2	0.0	3.8	1.7	1.4	0.0
養母のみ	1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0
両養父母	4	0.7	0.0	1.6	0.0	0.0	1.4	0.0
配偶者	105	17.9	4.8	19.7	14.4	20.3	23.9	0.0
いない	28	4.8	0.0	3.3	5.8	8.5	4.3	10.0
わからない	63	10.8	19.0	4.9	11.5	12.7	7.7	10.0

※ 複数回答

※ 「いない」は、アイヌである配偶者の死亡・離婚後に子供を養育している場合など

次に、「自分が「アイヌである」と感じた時期」に関する設問に対しては、表74のとおり、総数でみると「小学生のころ」が22.5%と最も高く、「小学校入学前」16.0%、「中学生のころ」7.8%、「高校生以降」が5.2%となっている。世代別でみると、各世代とも同様の傾向となっているが、特に30歳代、40歳代における「小学生のころ」の割合が高くなっており、30歳未満において「わからない」の割合が42.9%と高くなっている。

表74 いつ頃、自分は「アイヌである」と感じましたか。

(人、%)

区 分	25年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(586人)	(84人)	(61人)	(104人)	(118人)	(209人)	(10人)
小学校入学前	94	16.0	13.0	11.4	9.6	13.6	22.1	40.0
小学生のころ	132	22.5	16.7	29.5	27.9	18.6	23.4	0.0
中学生のころ	46	7.8	7.1	8.2	11.5	11.0	4.8	0.0
高校生のころ	15	2.6	3.6	6.6	5.8	0.8	0.5	0.0
高校卒業以降	15	2.6	1.2	3.3	2.9	1.7	3.3	0.0
わからない	144	24.6	42.9	16.4	26.0	28.0	17.7	10.0
不詳・無回答	140	23.9	15.5	24.6	16.3	26.3	28.2	50.0

「アイヌであると感じたきっかけ」に関する設問に対しては、表75のとおり、総数で見ると、「親から聞いた」は47.7%と最も高く、「親以外の家族・親戚から聞いた」16.8%、「友達から指摘された」8.6%、「近所の人から聞いた」が6.1%と続いている。世代別でも傾向は同様である。

表75 あなたがアイヌであると感じたきっかけは何ですか。

(人、%)

区 分	25年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(511人)	(77人)	(51人)	(90人)	(100人)	(182人)	(11人)
親から聞いた	244	47.7	53.2	54.9	51.1	46.0	44.6	18.1
親以外の家族・親戚から聞いた	86	16.8	15.6	15.7	16.7	17.0	17.6	18.2
近所の人から聞いた	31	6.1	0.0	2.0	2.2	9.0	9.9	9.1
友達から指摘された	44	8.6	2.6	7.8	7.8	10.0	10.4	18.2
学校の先生に指摘された	11	2.2	0.0	0.0	0.0	4.0	2.7	18.2
その他	95	18.6	28.6	19.6	22.2	14.0	14.8	18.2

※ 複数回答

「アイヌとして誇りを感じる点」に関する設問に対しては、表76のとおり、総数で見ると「特にない」が32.0%と最も高く、「アイヌの文化」28.9%、「アイヌの歴史」19.3%、「アイヌの偉人達」11.3%、「アイヌの差別との戦い」7.2%と続いている。

表76 アイヌとして誇りを感じる点は何ですか。

(人、%)

区 分	25年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(682人)	(91人)	(83人)	(130人)	(122人)	(242人)	(14人)
アイヌの歴史	132	19.3	12.1	21.7	23.0	19.7	19.0	21.6
アイヌの文化	197	28.9	23.1	27.7	33.1	24.6	31.8	21.4
アイヌの差別との戦い	49	7.2	3.3	7.2	6.9	9.0	7.9	7.1
アイヌの偉人達	77	11.3	5.5	13.3	8.5	13.9	12.4	21.4
その他	9	1.3	0.0	3.6	2.3	0.0	0.8	7.1
特にない	218	32.0	56.0	26.5	26.2	32.8	28.1	21.4

「アイヌとしていやだと感じる点」に関する設問に対しては、表77のとおり、総数で見ると「特にない」が56.4%と最も高く、「アイヌ差別の経験」が26.4%、「生活水準」12.5%、「アイヌの歴史」1.7%、「アイヌの文化」1.1%と続いている。世代別で見ると、「特にない」は若い世代ほど割合が高く、「アイヌ差別の経験」は30歳未満では11.0%と他の世代と比べて低くなっている。

表77 アイヌとしていやだと感じる点は何ですか。

(人、%)

区 分	25年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(535人)	(82人)	(56人)	(95人)	(106人)	(183人)	(13人)
アイヌの歴史	9	1.7	1.3	3.6	2.1	0.9	1.2	7.6
アイヌの文化	6	1.1	2.4	0.0	0.0	1.9	0.5	7.7
アイヌ差別の経験	141	26.4	11.0	30.4	27.4	28.3	30.6	23.1
生活水準	67	12.5	7.3	8.9	8.4	14.2	16.4	23.1
その他	10	1.9	0.0	0.0	2.1	3.8	1.6	7.7
特にない	302	56.4	78.0	57.1	60.0	50.9	49.7	30.8



「アイヌとして誇りを感じさせた人など」に関する設問に対しては、表78のとおり、総数で見ると「**特にない**」が**37.4%**と最も高く、「親」が20.8%、「親以外の家族・親戚」11.3%、「アイヌの友人・知人」10.9%、「本」7.2%と続いている。世代別にみると、30歳未満において「特にない」の割合が53.8%と高くなっている。

**表78 アイヌとして誇りを感じさせたのは誰（何）だと思いますか。**

(人、%)

区 分	25年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(497人)	(78人)	(65人)	(101人)	(90人)	(151人)	(12人)
親	103	20.8	16.7	21.5	21.7	19.0	23.2	16.9
親以外の家族・親戚	56	11.3	5.1	16.9	16.8	8.9	9.9	8.3
アイヌの友人・知人	54	10.9	5.1	10.8	9.9	11.1	14.6	8.3
アイヌ以外の友人・知人	18	3.6	5.1	7.7	4.0	2.2	1.3	8.3
学校の先生	5	1.0	0.0	3.1	1.0	0.0	0.7	8.3
テレビ	19	3.8	1.3	1.5	5.9	3.3	4.6	8.3
本	36	7.2	10.3	7.7	4.0	11.1	5.3	8.3
その他	20	4.0	2.6	3.1	3.0	3.3	6.0	8.3
特にない	186	37.4	53.8	27.7	33.7	41.1	34.4	25.0

「アイヌとしていやだと感じさせた人など」に関する設問に対しては、表79のとおり、総数で見ると「**特にない**」が**57.0%**と最も高く、「アイヌ以外の友人・知人」が18.3%、「学校の先生」5.4%、「テレビ」4.2%、「本」3.8%と続いている。世代別にみると、世代間では概ね同様の傾向となっているが、30歳未満において「特にない」の割合が73.2%と高くなっている。

**表79 アイヌとしていやだと感じさせたのは誰（何）だと思いますか。**

(人、%)

区 分	25年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(426人)	(71人)	(54人)	(77人)	(86人)	(126人)	(12人)
親	4	1.0	0.1	0.0	0.0	2.3	0.8	8.5
親以外の家族・親戚	10	2.3	2.8	0.0	0.0	3.5	3.2	8.3
アイヌの友人・知人	14	3.3	0.0	3.7	3.9	4.7	3.2	8.3
アイヌ以外の友人・知人	78	18.3	14.1	20.4	22.1	12.8	21.4	16.7
学校の先生	23	5.4	4.2	7.4	5.2	2.3	7.1	8.3
テレビ	18	4.2	4.2	9.3	2.6	7.0	0.8	8.3
本	16	3.8	0.0	11.1	1.3	5.8	2.4	8.3
その他	20	4.7	1.4	3.7	2.6	5.8	7.1	8.3
特にない	243	57.0	73.2	44.4	62.3	55.8	54.0	25.0

## 6 アイヌの人たちに対する差別について

「物心ついてから今までの差別の状況」に関する設問に対しては、表80のとおり、「差別を受けたことがある」が23.4%、「自分に対してはないが、他の人が受けたのを知っている」が9.6%、「受けたことがない」が35.5%となっている。

また、「最近6, 7年」の「差別を受けたことがある」と「自分に対してはないが、他の人が受けたのを知っている」を合わせると2.4%となり、前回調査と比べると0.8ポイント減少している。

表80 物心ついてから今までに、何らかの差別を受けたことがありますか。

(人、%)

区 分	平成 25 年 調 査 (586人)						平成 18 年 調 査 (712人)						平成11年調査 (715人)	
			6,7年以前		最近6,7年				6,7年以前		最近6,7年		実数	構成比
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
1. 差別を受けたことがある	137	23.4	117	20.0	11	1.9	120	16.8	111	15.6	15	2.1	89	12.4
2. 自分に対してはないが、 他の人が受けたことを知 っている	56	9.6	43	7.3	3	0.5	98	13.8	93	13.1	8	1.1	112	15.7
3. 受けたことがない	208	35.5	—	—	—	—	320	44.9	—	—	—	—	346	48.4
4. わからない	101	17.2	—	—	—	—	162	22.8	—	—	—	—	127	17.8
5. 不詳・無回答	84	14.3	—	—	—	—	12	1.7	—	—	—	—	41	5.7

※ 「6,7年以前」及び「最近6,7年」は「1. 差別を受けたことがある」または「2. 自分に対してはないが、他の人が受けたことを知っている」の回答者数の内、時期についての回答があったものの数値である。

※ 平成11年調査は「最近6,7年」のみの設問である。

※ 「構成比」はアンケート調査回答者総数（表中( )内の数値）に対する割合である。

また、「差別を受けたことがある」又は「自分に対してはないが、他の人が受けたのを知っている」と答えた人に対して、「どのような場面で差別を受けましたか」と聞いたところ、表81のとおり、合計では「6, 7年以前」は「学校で」が最も多く77.4%、次いで「結婚のことで」が28.3%であるが、「最近6, 7年」になると、「職場で」が50.0%で最も多く、次いで「就職の時」、「学校で」が21.4%となっている。

表81 どのような場面で差別を受けましたか。

(人、%)

区 分	平成25年調査				平成18年調査				平成11年調査		
	6, 7年以前		最近6, 7年		6, 7年以前		最近6, 7年		最近6, 7年		
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
本人が差別を受けたとき	1. 就職のとき	17	14.7	3	27.3	6	5.4	3	20.0		
	2. 職場で	23	19.8	5	45.5	19	17.1	6	40.0		
	3. 結婚のことで	28	24.1	1	9.1	20	18.0	2	13.3		
	4. 学校で	96	82.8	3	27.3	85	76.6	3	20.0		
	5. 交際のことで	15	12.9	1	9.1	6	5.4	2	13.3		
	6. 行政から	4	3.4	2	18.2	6	5.4	2	13.3		
	7. その他	6	5.2	2	18.2	7	6.3	3	20.0		
他の人が受けたとき	1. 就職のとき	2	4.7	0	0.0	5	5.4	0	0.0		
	2. 職場で	3	7.0	2	66.7	9	9.7	3	37.5		
	3. 結婚のことで	17	39.5	1	33.3	24	25.8	1	12.5		
	4. 学校で	27	62.8	0	0.0	62	66.7	2	25.0		
	5. 交際のことで	4	9.3	1	33.3	6	6.5	2	25.0		
	6. 行政から	1	2.3	0	0.0	2	2.2	0	0.0		
	7. その他	6	14.0	0	0.0	4	4.3	1	12.5		
合 計	1. 就職のとき	19	11.9	3	21.4	11	5.4	3	13.9	15	7.5
	2. 職場で	26	16.4	7	50.0	28	13.7	9	39.1	19	9.5
	3. 結婚のことで	45	28.3	2	14.3	44	21.6	3	13.0	51	25.4
	4. 学校で	123	77.4	3	21.4	147	72.1	5	21.7	93	46.3
	5. 交際のことで	19	11.9	2	14.3	12	5.9	4	17.4	19	9.5
	6. 行政から	5	3.1	2	14.3	8	3.9	2	9.5	3	1.5
	7. その他	12	7.5	2	14.3	11	5.4	4	17.4	32	15.9

複数回答（平成11年調査は「最近6, 7年」のみで、かつ、本人・他人の区分なしの設問）

「差別を受けたことがある」と答えた人に対して、受けた差別に対してどのように対処したかを聞いたところ、表82のとおり、「気にしない（無視した）」が14.0%で最も多く、次いで「何も対処しなかった（出来なかった）」が13.2%、「我慢した（泣き寝入りした）」「相手に抗議した（暴力での対応を含む）」が11.0%の順となっている。前回調査と比べると、「何も対処しなかった（出来なかった）」が6.8ポイント、「我慢した（泣き寝入りした）」が10.7ポイント、「相手に抗議した（暴力での対応を含む）」が5.7ポイントそれぞれ減少した一方、「気にしない（無視した）」が5.7ポイント増加している。

表82 受けた差別に対してどのように対処しましたか。

(人、%)

区 分	平成25年調査		平成18年調査	
	実数(136人)	構成比	実数(120人)	構成比
我慢した（泣き寝入りした）	15	11.0	26	21.7
何も対処しなかった（出来なかった）	18	13.2	24	20.0
相手に抗議した（暴力での対応を含む）	15	11.0	20	16.7
気にしない（無視した）	19	14.0	10	8.3
自分自身に誇りを持つようになった	0	0.0	7	5.8
親（兄弟）に相談した	0	0.0	6	5.0
教師や公的機関に相談した	3	2.2	4	3.3
その他	21	15.4	6	5.0
無回答	45	33.2	17	14.2

「差別を受けたことがある」又は「自分に対してはないが、他の人が受けたのを知っている」と答えた人に対して、「差別の原因・背景は何だと思いますか」と聞いたところ、表83のとおり、「**人種的偏見に基づく差別**」が**58.3%**で最も多く、次いで「アイヌ民族の歴史的・社会的背景に対する無理解に基づく差別」が33.3%、「学校教育においてアイヌ民族の理解を深める取組が不十分なことに基づく差別」が26.6%の順となっており、前回調査と同様の傾向となっている。

表83 差別の原因・背景は何だと思いますか。

(人、%)

区 分	平成25年調査		平成18年調査	
	実数(192人)	構成比	実数(218人)	構成比
1. アイヌ民族の歴史的・社会的背景に対する無理解に基づく差別	64	33.3	108	49.5
2. アイヌ文化に対する無理解に基づく差別	39	20.3	31	14.2
3. 人種的偏見に基づく差別	112	58.3	158	72.5
4. 経済的理由に基づく差別	50	26.0	34	15.6
5. 学校教育においてアイヌ民族の理解を深める取組が不十分なことに基づく差別	51	26.6	64	29.4
6. その他	14	7.3	5	2.3
7. 無回答	61	31.8	10	4.6

※ 複数回答

「差別を受けたことがある」又は「自分に対してはないが、他の人が受けたのを知っている」と答えた人に対して、「差別をなくすためには、どのようにすれば良いと思いますか」と聞いたところ、表84のとおり、「学校教育の中で、アイヌ民族の理解を深める取組を充実する」が52.6%と最も多く、次いで「差別や偏見につながる慣習や社会の仕組みを改善する」が49.5%、「行政が啓発活動などを積極的に推進する」が30.2%、「地域社会や職場での、アイヌ民族の理解を深める取組を充実する」が21.9%となっている。前回調査と比べると、「行政が啓発活動などを積極的に推進する」が11.2ポイント増加している。

表84 差別をなくすためには、どのようにすれば良いと思いますか。

(人、%)

区 分	平成25年調査		平成18年調査	
	実数(192人)	構成比	実数(218人)	構成比
1. 差別や偏見につながる慣習や社会の仕組みを改善する	95	49.5	128	58.7
2. 学校教育の中で、アイヌ民族の理解を深める取組を充実する	101	52.6	133	61.0
3. 地域社会や職場での、アイヌ民族の理解を深める取組を充実する	42	21.9	49	22.5
4. 行政が啓発活動などを積極的に推進する	58	30.2	41	18.8
5. その他	9	4.7	8	3.7
6. 無回答	70	36.5	16	7.3

## 7 その他

「アイヌ文化振興法制定後の変化」に関する設問に対しては、表85のとおり、総数でみると、「**アイヌ文化に関する活動が盛んになった**」が**35.8%**で最も多く、次いで「アイヌ民族に対する理解が進んだ」29.7%、「学校教育で取り上げられる機会が増えた」19.8%の順となり、「アイヌ語の振興が図られた」が最も低く5.1%であった。

前回調査と比べると、「学校教育で取り上げる機会が増えた」が8.4%増加している。世代別でみると、「アイヌ文化に関する活動が盛んになった」については、50歳代以降が高い割合を示し、「学校教育で取り上げられる機会が増えた」については、30歳代が高い割合を示し、全世代で前回調査を上回っている。

**表85 アイヌ文化振興法が制定されてから約17年が経過しましたが、あなたの周りで何か変化がありましたか。**

(人、%)

区 分		実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
			(586人)	(84人)	(61人)	(104人)	(118人)	(209人)	(10人)
1. アイヌ民族に対する理解が進んだ	平成25年調査	174	29.7	22.6	36.1	39.4	29.7	27.3	0.0
	平成18年調査	181	23.2	21.4	27.9	23.1	23.3	22.2	14.3
2. 学校教育で取り上げられる機会が増えた	平成25年調査	116	19.8	17.9	32.8	20.2	22.9	15.3	10.0
	平成18年調査	89	11.4	15.7	16.3	11.2	9.3	8.2	0.0
3. アイヌ文化に関する活動が盛んになった	平成25年調査	210	35.8	25.0	31.1	29.8	44.9	40.7	10.0
	平成18年調査	302	38.7	27.1	29.8	41.3	44.6	44.8	14.3
4. アイヌ語の振興が図られた	平成25年調査	30	5.1	2.4	3.3	5.8	4.2	7.2	0.0
	平成18年調査	26	3.3	2.1	2.9	3.5	4.1	3.6	0.0
5. その他	平成25年調査	70	11.9	11.9	9.8	11.5	10.2	13.4	20.0
	平成18年調査	95	12.2	15.7	13.5	11.2	8.8	12.9	14.3
6. 無回答	平成25年調査	127	21.7	26.2	13.1	18.3	16.1	25.4	60.0
	平成18年調査	88	11.3	17.9	9.6	9.8	9.8	8.2	57.1

※ 複数回答

なお、表86のとおり、「その他」のうち最も多い意見は「**特に変化はない**」で、**4.1%**となっている。前回調査では6.7%と最も多かった「変化が分からない」は、2.9%となっている。

**表86 「表85〔その他〕」の主な内訳**

(人、%)

区 分	平成25年調査		平成18年調査	
	実 数	構成比	実 数	構成比
変化が分からない	17	2.9	48	6.7
特に変化はない	24	4.1	28	3.9
アイヌ文化振興法を知らない	0	0.0	10	1.4
その他	24	4.1	9	1.3
無回答	5	0.9	0	0.0

また、「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議後の変化」に関する設問に対しては、表87のとおり、総数でみると、「**アイヌ文化に関する活動が盛んになった**」が**34.1%**で最も多く、次いで「アイヌ民族に対する理解が進んだ」27.1%、「学校教育で取り上げられる機会が増えた」15.2%と続き、「アイヌ語の振興が図られた」が最も低く3.1%となっており、概ね「アイヌ文化振興法制定後の変化」と同じ傾向がみられた。

世代別でみると、「アイヌ文化に関する活動が盛んになった」については、全ての世代が概ね30%台となっており、世代間に大きな違いはなく、「アイヌ民族に対する理解が進んだ」「学校教育で取り上げられる機会が増えた」については、30歳未満の割合が低くなっている。

**表87 平成20年に「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が衆参両院で可決されてから約5年が経過しましたが、あなたの周りで何か変化がありましたか。**

(人、%)

区 分	実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(586人)	(84人)	(61人)	(104人)	(118人)	(209人)	(10人)
1. アイヌ民族に対する理解が進んだ	159	27.1	15.5	36.1	37.5	32.2	22.5	0.0
2. 学校教育で取り上げられる機会が増えた	89	15.2	10.7	21.3	14.4	16.1	15.8	0.0
3. アイヌ文化に関する活動が盛んになった	200	34.1	36.9	39.3	29.8	32.2	36.4	0.0
4. アイヌ語の振興が図られた	18	3.1	0.0	1.6	4.8	3.4	3.8	0.0
5. その他	70	11.9	11.9	6.6	9.6	13.6	13.4	20.0
6. 無回答	146	24.9	29.8	14.8	22.1	19.5	27.8	80.0

※ 複数回答

なお、表88のとおり、「その他」のうち最も多い意見は「**特に変化がない**」で、**6.0%**となっている。

**表88 「表87〔その他〕」の主な内訳**

(人、%)

区 分	実 数	構成比
変化が分からない	14	2.4
特に変化はない	35	6.0
アイヌ文化振興法を知らない	0	0.0
その他	20	3.4
無回答	1	0.2